

銀行業から未来創造業へ



ディスクロージャー誌

2025

2024年4月1日～2025年3月31日



Contents

名古屋銀行プロフィール (2025年3月31日現在)

商号	株式会社名古屋銀行
設立	1949年2月24日
総資産(連結)	5兆7,703億円
預金(譲渡性預金含む)	5兆333億円
貸出金	4兆55億円
資本金	250億円
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	11.74%
従業員数	1,786名
拠点数	国内 113カ店
	本支店 112
	出張所 1
	海外 1カ店
	海外支店 1

社 是

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである

行 訓

- 1.よいサービス
誠意があふれ 行き届いた スピーディなサービス
- 2.よい人
人を高め 人を厚くし 明るい職場をつくる
- 3.よい経営
健全で 創意に富んだ 全員参加の経営



資料編

事業の概要	1
主要な業務の内容	2
役員・組織	3
店舗一覧	4
資本・株式・従業員の状況	5
コンプライアンス(法令等遵守)の実践	6
リスク管理体制	7
中小企業経営の支援及び地域活性化の取り組み	9
連結情報	10
連結財務諸表	11
連結リスク管理債権および金融再生法開示債権	26
単体情報	27
単体財務諸表	28
損益の状況	33
営業の状況	36
時価情報	44
デリバティブ取引情報	46
電子決済手段	47
暗号資産	47
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示	48
自己資本の構成に関する開示事項	48
定性的な開示事項	64
定量的な開示事項	77
レバレッジ比率に関する開示事項	114
経営の健全性の状況のうち流動性に係る 健全性を判断するための基準に係る事項	118
流動性リスクに関する開示事項	118
流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	118
安定調達比率に関する定性的開示事項	118
流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	119
安定調達比率に関する定量的開示事項	121
報酬等に関する開示事項	123
情報開示方針(ディスクロージャー・ポリシー)	128

本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料
(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比と異なる可能性があることにご留意ください。
なお、商品・サービスの詳細につきましては、お近くの営業店窓口までお問い合わせください。

事業の概要

■ 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社6社（2025年3月31日現在）で構成され、下記の銀行業務を中心とした金融サービス等を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。

〔リース業務〕

国内子会社の株式会社名古屋リースにおいては、総合ファイナンスリース業を行っております。

〔カード業務〕

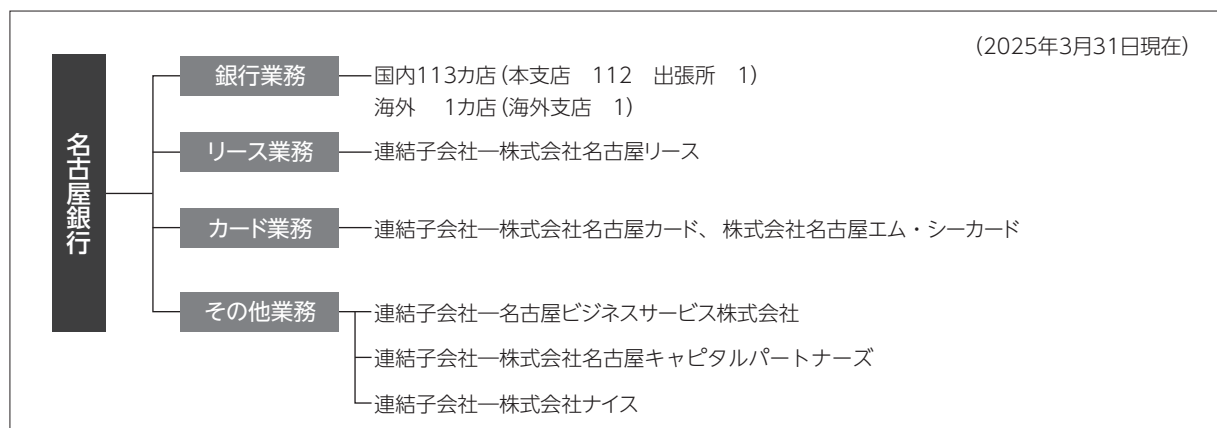
国内子会社の株式会社名古屋カードにおいては、クレジットカード業、信用保証業務、株式会社名古屋エム・シーカードにおいては、クレジットカード業を行っております。

〔その他業務〕

国内子会社の名古屋ビジネスサービス株式会社においては、現金の整理・精査業務を行っております。

国内子会社の株式会社名古屋キャピタルパートナーズにおいては、投資事業有限責任組合の組成・管理業務を行っております。

国内子会社の株式会社ナイスにおいては、医療システム事業、ICT支援事業を行っております。



■ 連結子会社の状況

名 称	住 所	事 業 内 容	設立年月日	(2025年3月31日現在)		
				資本金 (百万円)	当行議決 権 比 率 (%)	当行以外の子会社等 議決権比率 (%)
(株)名古屋リース	名古屋市中区上前津2-4-5	総合ファイナンスリース業	1974年7月2日	60	100.0	—
名古屋ビジネスサービス(株)	名古屋市中区錦3-19-17	現金の整理・精査業務等	1984年6月12日	10	100.0	—
(株)名古屋カード	名古屋市中区上前津2-4-5	クレジットカード業、信用保証業務	1982年7月1日	50	100.0	—
(株)名古屋エム・シーカード	名古屋市中区上前津2-4-5	クレジットカード業	1989年6月28日	30	100.0	—
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	名古屋市中区錦3-19-17	投資事業有限責任組合の組成・管理業務	2020年4月1日	50	100.0	—
(株)ナイス	名古屋市中区葵1-16-38	医療システム事業、ICT支援事業	1973年10月16日	30	100.0	—

(注) 1. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 上記連結子会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社はありません。
 3. 上記連結子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
 4. 議決権割合は会社法第308条に基づく割合です。

主要な業務の内容

(2025年3月31日現在)

1 預金業務	(1) 預金	当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、積立定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(2) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
2 貸出業務	(1) 貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
	(2) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び電子記録債権の割引を取り扱っております。
3 商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
4 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
5 内国為替業務		振込及び代金取立等を取り扱っております。
6 外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
7 社債受託及び登録業務		担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
8 信託・相続業務		遺言信託、遺産整理、遺言代用信託等を取り扱っております。
9 付帯業務	(1) 代理業務	①日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤住宅金融支援機構の代理貸付業務
		⑥信託契約代理店業務
	(2) 保護預り及び貸金庫業務	
	(3) 有価証券の貸付	
	(4) 債務の保証(支払承諾)	
	(5) 公共債の引受	
	(6) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	
	(7) 保険商品の窓口販売	
	(8) 金融商品仲介業務	

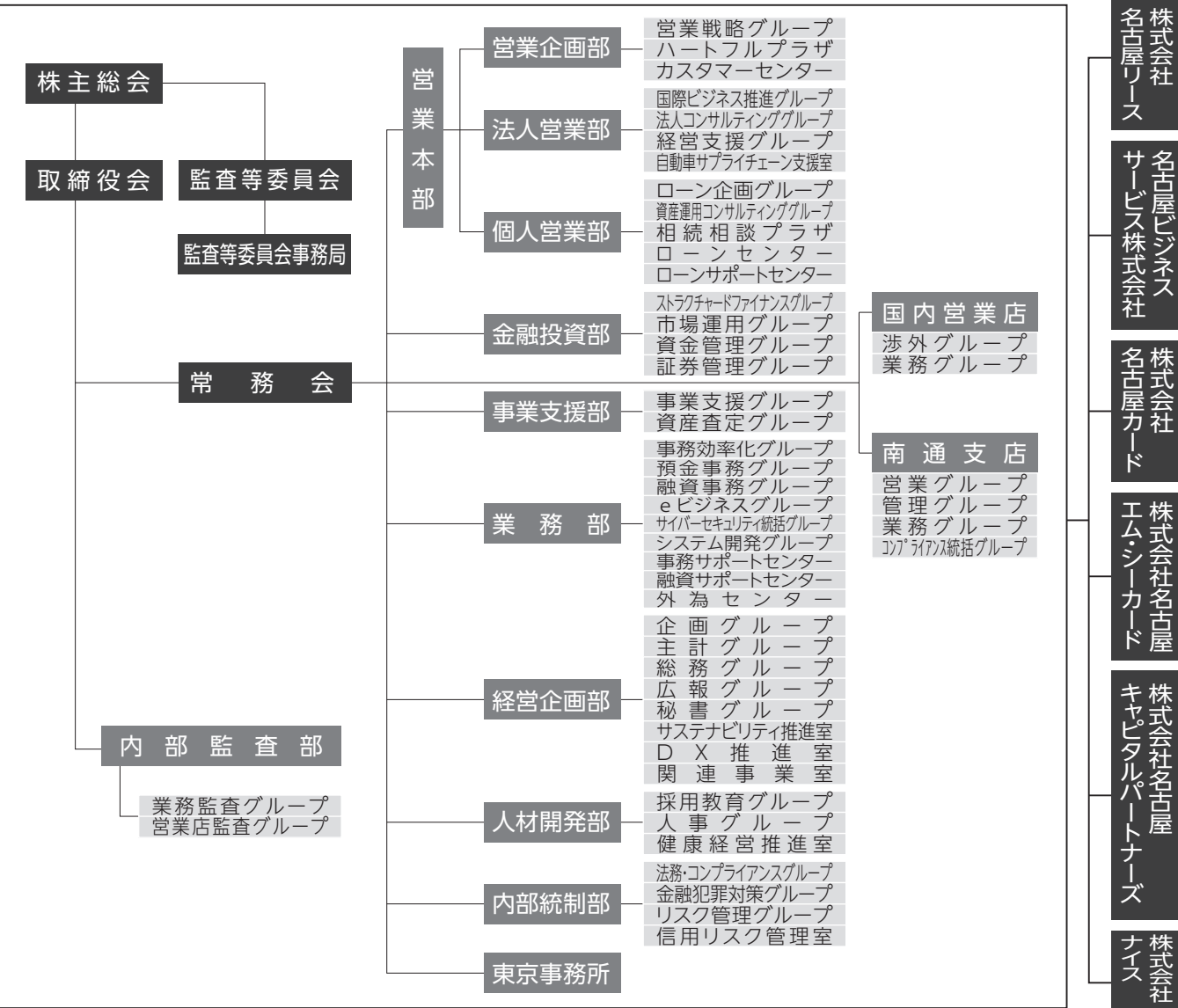
役員・組織

役員 (2025年6月27日現在)

取締役頭取	ふじわらいちろう 藤原 一朗	取締役	きぬがわさちえ 絹川 幸恵 (社外取締役)	取締役監査等委員	おか ともあき 岡 智明	常務執行役員	いいだ あつし 飯田 篤 (経営企画部長)
専務取締役	みなみでまさお 南出 政雄	取締役	よしだ あけみ 吉田 あけみ (社外取締役)	取締役監査等委員	おがわえつお 小川 悦雄 (社外取締役)	常務執行役員	いしだしんいち 石田 真一 (営業企画部長)
常務取締役	みずの ひでき 水野 秀樹			取締役監査等委員	わたなべ ゆたか 渡邊 穰 (社外取締役)	常務執行役員	すずきよしのり 鈴木 克典 (人材開発部長 兼 健康経営推進室長)
常務取締役	こんどう かず 近藤 和			取締役監査等委員	もり みほ 森 美穂 (社外取締役)	常務執行役員	あんどうあきひで 安藤 彰英 (業務部長)
常務取締役	しみずさだはる 清水 貞晴 (営業本部長)					執行役員	かなもりやすのり 金森 保憲 (事業支援部長)
						執行役員	いとうひろよし 伊藤 宏嘉 (名古屋駅前ブロック長 兼 名古屋駅前支店長)
						執行役員	きむら かく 木村 学 (上前津ブロック長 兼 上前津支店長)
						執行役員	やまもとなおふみ 山本 直文 (港ブロック長 兼 港支店長)
						執行役員	おおはし とおる 大橋 達 (本店営業部長)
						執行役員	やなぎだひろたか 柳田 拓孝 (金融投資部長)
						執行役員	さかたなおき 坂田 直樹 (法人営業部長)
						執行役員	ま せ まさひこ 間瀬 正彦 (個人営業部長)

役員・組織

組織 (2025年7月1日現在)



店舗一覧（2025年7月1日現在）

店舗一覧（2025年7月1日現在）

●名古屋市（56カ店）

区 域	店 名	住 所
中 区	本 店 営 業 部	中区錦三丁目19番17号
	上 前 津	中区上前津二丁目4番5号
	エイティエム	中区錦三丁目19番17号 業務部内
	インターネット	中区錦三丁目19番17号 業務部内
東 区	平 田 町	東区徳川一丁目17番35号
	葵	東区葵一丁目19番30号 マザックアートプラザ3階
千種区	今 池	千種区内山三丁目31番20号 今池NMビル
	今池ローンセンター	千種区内山三丁目31番20号 今池NMビル3階
	茶 屋 坂	千種区茶屋坂通一丁目4番地
	覚 王 山	千種区覚王山通九丁目5番地
名東区	藤 が 丘	名東区藤が丘150番地
	一 社	名東区高社一丁目211番地
	梅 森	名東区梅森坂西二丁目519番地
	猪 子 石	名東区香坂107番地
	高 針	名東区牧の原二丁目101番地
北 区	黒 川	北区黒川本通二丁目10番地の2
	大 曾 根	北区大曾根二丁目9番11号
	味 鏡	北区楠味鏡五丁目2109番地
守山区	守 山	守山区永森町364番地
	喜 多 山	守山区喜多山一丁目1番22号
西 区	浄 心	西区浄心二丁目2番6号
	浄心支店庄内（出）	西区浄心二丁目2番6号 浄心支店内
	枇 杷 島 通	西区栄生三丁目1番1号
	小 田 井	西区南川町70番地
中村区	柳 橋	中村区名駅五丁目38番12号
	名 古 屋 駅 前	中村区名駅五丁目38番12号 柳橋支店内
	中 村	中村区太閤通五丁目11番地
	岩 塚	中村区豊国通六丁目3番地
昭和区	川 原 通	昭和区川原通七丁目7番地
	桜 山	昭和区桜山町四丁目88番地
	東 郊 通	昭和区白金二丁目5番13号
瑞穂区	堀 通 田	瑞穂区堀田通八丁目28番地
	新 瑞 橋	瑞穂区洲山町二丁目23番地
天白区	平 針	天白区平針三丁目1605番地
	塩 釜 口	天白区塩釜口二丁目1301番地
	島 田	天白区島田一丁目1120番地
	野 並	天白区野並三丁目479番地
南 区	大 江	南区港東通一丁目14番地の1
	鳴 尾	南区上浜町283番地
港区	内 田 橋	南区内田橋一丁目7番13号
	木 場	港区木場町8番地の51
	港	港区浜一丁目1番1号 ベレーサ築地口ステーションタワー2階
	稲 永	港区十一屋二丁目420番地
熱田区	南 陽 町	港区小賀須三丁目1613番地
	当 知	港区入場二丁目2305番地の2
	六 番 町	熱田区四番一丁目11番18号
中川区	本 場	熱田区川並町2番22号
	八 熊	中川区南八熊町6番17号
	五 月 通	中川区長良町二丁目34番地
	東 中 島	中川区昭和橋通五丁目30番地
	荒 子	中川区中郷一丁目226番地
緑 区	千 音 寺	中川区千音寺五丁目1207番地
	鳴 海	緑区潮見が丘二丁目247番地
緑 区	鳴 海 東	緑区黒沢台四丁目1515番地
	鴻 仏 目	緑区砂田二丁目120番地
	大 高	緑区南大高二丁目112番地

※住宅金融支援機構業務取扱店……………出張所を含む国内店舗（今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く）
※投資信託取扱店……………出張所を含む国内店舗（今池ローンセンター支店・エイティエム支店・東京支店を除く）
※生命保険取扱店……………出張所を含む国内店舗（今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く）
※損害保険取扱店……………出張所を含む国内店舗（今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く）

●愛知県（名古屋市内）（51カ店）

区 域	店 名	住 所
豊田市	豊 田 営 業 部	豊田市西町一丁目200番地 豊田参合館1階
	豊 田 南	豊田市山之手六丁目63番地
	豊 田 浄 水	豊田市浄水町伊保原280番地1
	豊 田 東	豊田市渋谷町二丁目1番地8
みよし市	三 好	みよし市三好町木之本59番地の1
知立市	知 立	知立市新富二丁目34番地
刈谷市	刈 谷	刈谷市新栄町三丁目16番地
	一 ツ 木	刈谷市一ツ木町二丁目6番地2
安城市	安 城	安城市花ノ木町5番16号
碧南市	碧 南	碧南市栄町一丁目8番地
西尾市	西 尾	西尾市花ノ木町三丁目19番地
岡崎市	岡 崎 崎	岡崎市本町通三丁目36番地
	岡 崎 南	岡崎市針崎町字蓮合10番地
	大 樹 寺	岡崎市鴨田町字田起32番地の20
蒲郡市	蒲 郡	蒲郡市宝町9番6号
豊川市	豊 川	豊川市諏訪二丁目186番地
豊橋市	豊 橋	豊橋市駅前大通三丁目55番地
	瓦 町	豊橋市駅前大通三丁目55番地 豊橋支店内
	豊 橋 ミ ラ ま ち	豊橋市曙町字松並101番地158
一宮市	一 宮	一宮市本町二丁目2番2号 JES一宮ビル1階
	一 宮 西	一宮市刈安賀二丁目1番1号
稲沢市	稲 沢	稲沢市井之口大坪町80番地の3
岩倉市	岩 倉	岩倉市新柳町二丁目92番地
小牧市	小 牧	小牧市堀の内二丁目41番地
	小 牧 駅 前	小牧市中央二丁目40番地
犬山市	犬 山	犬山市天神町一丁目8番地
	羽 黒	犬山市大字羽黒新田字下蟬屋35番地の1
扶桑町	扶 桑	丹羽郡扶桑町大字柏森字中切444番地
江南市	江 南	江南市赤童子町藤宮2番地
津島市	津 島	津島市今市場町四丁目31番地の3
	神 守	津島市神守町字中田面66番地の1
あま市	甚 目 寺	あま市中萱津足川41番地1
愛西市	愛 西	愛西市北一色町北田面274番地
蟹江町	蟹 江	海部郡蟹江町本町五丁目100番地
大治町	大 治	海部郡大治町大字三本木字柳原16番地
北名古屋市	師 勝	北名古屋市鹿田永塚2番地
豊山町	北 部 市 場	西春日井郡豊山町大字豊場字八反107番地
春日井市	春 日 井	春日井市瑞穂通六丁目7番地の1
	高 蔵 寺	春日井市気喰町北二丁目192番地
	味 美	春日井市美濃町一丁目8番地
尾張旭市	尾 張 旭	尾張旭市北原山町陀摩屋敷27番地
瀬戸市	瀬 戸	瀬戸市陶原町一丁目1番地
日進市	日 進	日進市蟹甲町中島289番地
長久手市	長 久 手	長久手市久保山1505番地
東郷町	東 郷	愛知郡東郷町大字春木字東岡ノ上1433番地
豊明市	豊 明	豊明市二村台二丁目17番地の9
大府市	大 府	大府市東新町三丁目1番地の3
東海市	東 海	東海市荒尾町水深38番地の3
知多市	知 多	知多市つつじが丘二丁目13番地の10
半田市	半 田	半田市御幸町6番地
武豊町	武 豊	知多郡武豊町字砂川二丁目10番地

●岐阜県（2カ店）

岐阜市	岐 阜	岐阜市長住町六丁目14番地
多治見市	多 治 見	多治見市本町三丁目150番地の1

●静岡県（2カ店）

浜松市	浜 松	浜松市中央区鍛冶町319番地の28 遠鉄鍛冶町ビル4階
静岡市	静 岡	静岡市葵区御幸町4番地の1 アーバンネット静岡ビル2階

●大阪府（1カ店）

大阪市	大 阪	大阪市北区西天満五丁目16番5号
-----	-----	------------------

●東京都（1カ店）

中央区	東 京	東京都中央区八重洲二丁目2番1号 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー7階
-----	-----	--

海外支店

●中国（1カ店）

南通市	南 通	中華人民共和国江蘇省南通市経済技術開発区通盛大道188号 創業外包服務中心C棟2階
-----	-----	---

資本・株式・従業員の状況

資本金の推移 (単位：百万円)

		2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
増加の内訳	増資	—	—	—	—	—	—
	転換社債の転換	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—
資本金		25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090

所有者別株式状況 (2025年3月31日現在)

	株式の状況（1単元の株式数100株）								単 元 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— ^人	34	34	1,057	138	14	8,982	10,259	
所 有 株 式 数	— ^{単元}	59,696	4,082	43,481	22,985	19	33,317	163,580	97,487 ^株
割 合	— [%]	36.49	2.50	26.58	14.05	0.01	20.37	10.00	

(注) 1. 自己株式62,998株は「個人その他」に629単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況 (2025年3月31日現在)

	株式の状況									単元未満株式の状況
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	5人	19	22	111	136	1,015	898	8,053	10,259	97,487株
割合	0.05%	0.19	0.21	1.08	1.33	9.89	8.75	78.50	100.00	
所有株式数	39,241単元	41,464	16,003	22,044	9,278	19,546	5,513	10,491	163,580	
割合	23.99%	25.35	9.78	13.48	5.67	11.95	3.37	6.41	100.00	

大株主の状況 (2025年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	千株 1,549	% 9.45	株式会社みずほ銀行	千株 421	% 2.57
日本生命保険相互会社	726	4.43	三井住友海上火災保険株式会社	409	2.49
明治安田生命保険相互会社	581	3.54	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	389	2.37
名銀みのり会	550	3.35	MORGAN STANLEY & CO. LLC	378	2.30
住友生命保険相互会社	516	3.14	大樹生命保険株式会社	368	2.24
			計	5,892	35.94

従業員の状況

	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
従業員数 (単位：人)	1,839	1,865	1,850	1,805	1,786
平均年齢 (単位：歳・月)	41.06	41.04	41.03	41.09	41.11
平均勤続年数 (単位：年・月)	18.03	17.11	17.08	18.00	17.10
平均給与月額 (単位：円)	444,126	434,923	434,380	437,183	452,259

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

	2021年4月1日	2022年4月1日	2023年4月1日	2024年4月1日	2025年4月1日
新卒採用 (単位：人)	115	95	62	66	81

コンプライアンス（法令等遵守）の実践

■ コンプライアンスの基本方針

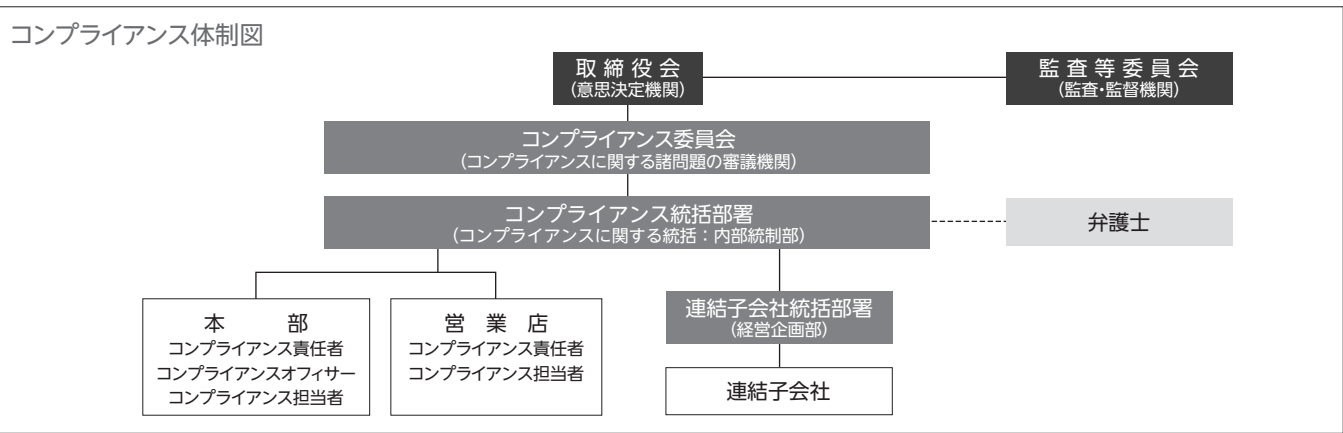
お客さまへの説明・相談態勢の充実や法令等遵守態勢の強化、反社会的勢力との関係遮断・銀行取引からの排除など、日々の業務において、コンプライアンス態勢の強化・充実に取り組んでいます。

運営においては、外部弁護士を含めたコンプライアンス委員会を審議機関として設置し、毎月定例開催しています。また、コンプライアンスに関する諸事項は内部統制部が統括・管理しています。

毎年度、取締役会の決議を経て、役職員の法令等遵守に関す

る意識の向上と各種取引における利用者保護の徹底、チェック機能の確立等に向けた具体的施策を「コンプライアンス プログラム」として策定しています。このプログラムの達成状況はコンプライアンス委員会で審議しています。

さらに、全役職員が「コンプライアンス マニュアル」を手引書として、日々の研鑽に努めています。研修においてもコンプライアンスに関するカリキュラムを充実させ、地域の皆さまから高い信頼を得られるように、努力を重ねています。



■ 個人情報保護への対応

当行は、お客さまからの信頼を第一と考え、個人情報をお客さまのご希望に沿って取扱うとともに、個人情報保護の観点から正確性・機密性の保持に努めるなど、個人情報を適正かつ安全に取扱うことが重要であると認識し、「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を制定・公表しています。

この個人情報保護宣言に基づき、①個人情報に関する法令等の遵守、②個人情報の適正取得、③個人情報の取得・利用にお

けるその利用目的の特定及び当行のホームページ等での公表、④当行の個人情報の取扱い及び安全管理措置に関するご質問、苦情の相談窓口の設置等、個人情報の適正かつ安全な取扱いを実施しています。苦情やお問い合わせに対しては、迅速かつ誠意をもってお応えし、お客さまへ変わらぬ安心をご提供できるよう努めています。

■ マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

当行は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与（以下、マネロン等）対策を経営上の重要課題として位置付け、取締役会をはじめとして経営陣の主導的な関与のもと、マネロン等防止に取り組めます。

◆名古屋銀行の管理態勢

区 分	部 署	役 割
第1の防衛線（営業部門）	営業店等	方針や手続きを正しく理解し的確に実施
第2の防衛線（管理部門）	金融犯罪対策グループ、業務所管部等	第1の防衛線のモニタリングとサポート
第3の防衛線（内部監査部門）	内部監査部	マネロン・テロ資金供与対策の有効性の検証

■ 金融ADR制度への対応

当行は、指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会、一般社団法人信託協会と苦情対応手続及び紛争解決手段に関し、契約を締結しています。

○連絡先 : 全国銀行協会相談室
 ○電話番号 : 0570-017-109 又は 03-5252-3772
 ○連絡先 : 一般社団法人信託協会
 ○電話番号 : 0120-817-335 又は 03-6206-3988

リスク管理体制

にコントロールしていくことは経営課題として重要と認識しています。当行においては、内部統制部をリスク管理統括部署としてリスク管理態勢を整備し、銀行業務で発生する各種リスクをより正確に把握、認識し、適切なリスク管理を通じて経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っています。



招聘した「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制の充実と相互牽制機能の確立を目指しています。そして、当行が対応すべき全てのリスクの状況を毎月開催される3つの委員会に集約し、取締役会への報告体制を充実させることにより取締役会のリスクコントロールの機能強化を図っています。

そのほか、信用リスク計量化システムを導入し、貸倒れ発生の将来予測や、その減少のための方策について多面的に検討を行い、それを実践するとともに、審査能力・信用リスク管理能力アップのため、定期的な審査研修や本部スタッフによる臨店指導を行っています。

■ 市場リスク管理及び流動性リスク管理体制

有価証券やデリバティブ取引を中心とした市場リスクについては、各商品のBPV※1、VaR※2を毎日算出し、現状におけるリスクテイクの状況を経営陣に報告・管理する体制をとっています。また、流動性リスクについては、安定した資金繰りを最優先に考え、日次、週次、月次ベースでの管理を行っています。

※1：BPV（ベース・ポイント・バリュー）＝金利商品については該当通貨のイールドカーブが0.1%上昇した場合、株式についてはTOPIXが10%下落した場合の保有ポジションの評価損益の変動値。

※2：VaR（バリュー・アット・リスク）＝特定の保有期間、信頼区間のもと、保有ポジションが被りうる最大損失額を過去の実績から統計的手法により算出した推定値。

■ ALM（資産・負債の総管理）体制

経営上重要な位置付けにあるALMについては、経営陣主導による「ALM委員会」を中心に運営しています。毎月開催される委員会では、市場リスク、流動性リスク、信用リスクなどのリスクを、シミュレーション、BPV、VaRなどの多面的な分析により的確に把握した上で、ALM運営にかかる重要事項について審議しています。

こうしたALM運営体制の充実に加え、統合的リスク管理手法の一つとしてリスク資本配賦を実施し、経営体力である自己資本の範囲内で各種リスクをコントロールすることにより健全性を確保するとともに、資本の効率的な活用を意識した業務運営に努めています。

■ オペレーショナル・リスク管理体制

業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切なため、あるいは大規模地震・広範囲な停電等の外生的な事象により被るリスクをオペレーショナル・リスクといいます。

具体的には役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより被るリスク「事務リスク」、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等のシステムの不備に伴うリスク「システムリスク」等があります。

当行では、お客さまの信頼を得るために、銀行業務の基盤となる情報システムの安定稼動及びセキュリティの強化を、ま

た、事務処理の正確かつ厳正な取扱いを心掛けることで、ミス・事故・不祥事件等の発生及びそれに付随する損失を未然に防止するよう努めています。

さらに、内部統制部を事務局としたオペレーショナル・リスク管理委員会を毎月開催し、事務リスク、システムリスク等について、総合的に把握・管理し、リスク対応方針等を審議するとともに、事務事故・システム障害等に対する再発防止策等の審議・検討を行っています。

■ 情報セキュリティ管理体制

お客さまの情報については、外部への漏洩や、紛失、改ざん及び災害による消失等の様々なリスクを充分認識した上で、こうした脅威から保護するための安全対策の方針を明確にするため、情報資産保護の基本方針、いわゆる「セキュリティポリシー」を制定しています。さらに、より具体的な規程として、情報の取扱いに関する規程である「情報管理規程」を、また、コンピュータシステムに関する管理規程である「システム関連リ

スク管理要領」を制定しています。

これに基づき、各支店本部に、それぞれ情報管理責任者を置き、所属職員に対する教育や、安全対策の徹底を図る等、顧客情報の厳正な取扱いと管理の実践に努めています。

また、サイバーセキュリティの維持向上を図るとともに、問題事象が発生した場合に備えて、その被害の低減と迅速な復旧対応を行うための環境及び体制づくりを行っています。

中小企業経営の支援及び地域活性化の取り組み

■ 中小企業経営の支援に関する取組方針

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

- ① 日常的・継続的な関係強化を通じ、事業性評価（事業内容や成長可能性及び経営の目標や課題の把握・分析）をします。
- ② 事業性評価を通じ、最適なソリューションを提案します。
- ③ お客さまとともに経営課題の解決に取り組み、必要に応じてソリューションの見直し提案をします。

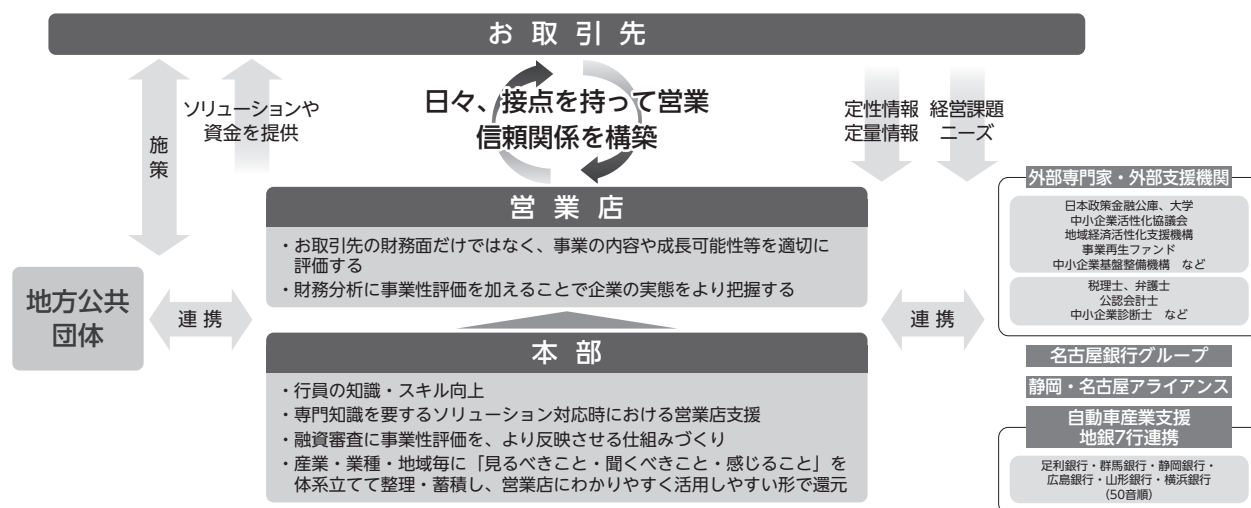
(2)地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

- ① 地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取り組みに積極的に参画します。
- ② 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化をサポートします。

(3)地域やお客さまに対する積極的な情報発信

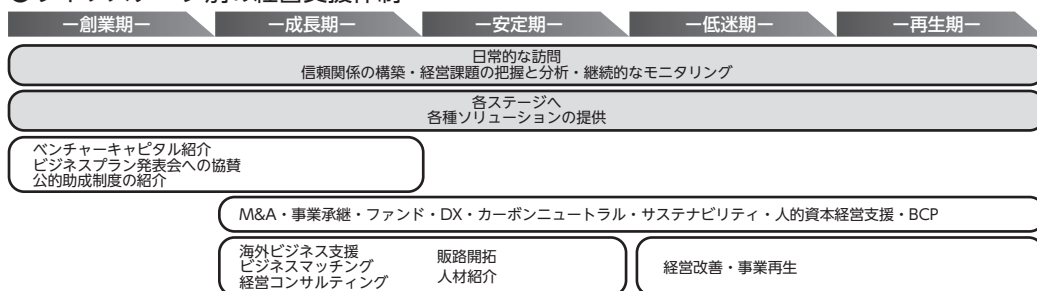
地域密着型金融の取り組みに関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

■ 中小企業経営の支援に関する態勢整備



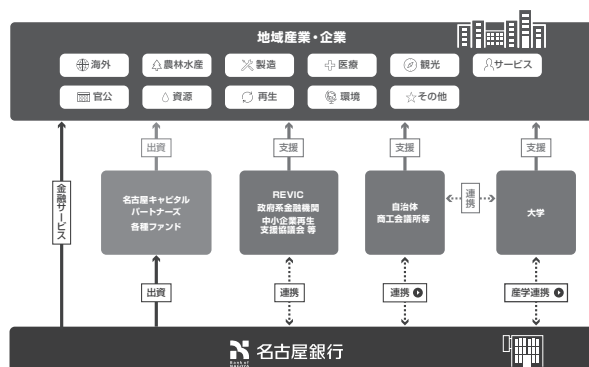
■ 地域密着型金融の具体的な取組状況

● ライフステージ別の経営支援体制



● 地域活性化に関する取組状況

○ 地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上に積極的な参画をするため、各地方公共団体の地方版総合戦略の策定及び推進を支援する体制を拡充しております。



連結情報

■ 営業の概況

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、株式等売却益等が減少したものの、有価証券利息配当金及び貸出金利息等が増加したことを主な要因として、前連結会計年度比1,511百万円増加し102,788百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損及び債券貸借取引支払利息が減少したことを主な要因として、前連結会計年度比4,874百万円減少し81,889百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比6,385百万円増加し20,899百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比4,694百万円増加し14,730百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

経常収益は、前連結会計年度比93百万円減少し75,895百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比6,323百万円増加し19,967百万円となりました。

〔リース業務〕

経常収益は、前連結会計年度比1,708百万円増加し22,548百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度比379百万円増加し843百万円となりました。

〔カード業務〕

経常収益は、前連結会計年度比69百万円増加し2,511百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度比136百万円減少し544百万円となりました。

〔その他業務〕

経常収益は、前連結会計年度比141百万円減少し3,501百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比195百万円減少し316百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

連結

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	69,050	77,762	79,765	101,276	102,788
うち連結信託報酬	—	51	58	48	61
連結経常利益	9,876	15,721	11,495	14,513	20,899
親会社株主に帰属する当期純利益	10,726	11,643	8,377	10,036	14,730
連結包括利益	27,877	7,946	△9,071	63,112	△21,243
連結純資産額	253,259	257,697	245,329	303,349	276,531
連結総資産額	4,912,750	5,162,840	5,098,245	5,431,037	5,770,358
1株当たり純資産額(円)	13,941.20	14,699.23	14,200.93	18,180.15	16,869.37
1株当たり当期純利益(円)	592.25	649.26	483.98	594.13	896.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	590.83	647.61	483.60	—	—
自己資本比率(%)	5.13	4.98	4.81	5.58	4.79
連結総自己資本比率(%) (国際統一基準)	13.73	13.03	11.91	13.33	11.74
連結Tier 1比率(%) (国際統一基準)	11.56	11.32	9.88	11.36	10.18
連結普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	11.55	11.32	9.88	11.36	10.18
連結自己資本利益率(%)	4.48	4.56	3.33	3.65	5.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,481	107,838	△339,738	84,519	219,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,878	△75,382	△65,091	25,048	△49,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△13,422	6,660	△5,129	△15,627
信託財産額	—	1,140	1,601	1,588	1,478

- (注) 1. 2023年度及び2024年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、連結計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2025年6月25日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

連結貸借対照表

〈資産の部〉

(単位：百万円)

		2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
資 産 の 部	現 金 預 け 金	557,277	711,182
	コールローン及び買入手形	1,059	1,196
	商 品 有 価 証 券	—	2
	有 価 証 券	934,253	936,433
	貸 出 金	3,780,857	3,990,329
	外 国 為 替	4,340	4,473
	リース債権及びリース投資資産	39,154	42,047
	そ の 他 資 産	54,453	27,959
	有 形 固 定 資 産	41,741	41,654
	建 物	11,035	11,169
	土 地	26,604	27,006
	建 設 仮 勘 定	5	222
	その他の有形固定資産	4,096	3,255
	無 形 固 定 資 産	1,727	1,025
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,658	906
	ソフトウェア仮勘定	4	45
	その他の無形固定資産	65	73
	退職給付に係る資産	23,139	21,010
	繰 延 税 金 資 産	779	866
	支 払 承 諾 見 返	9,493	9,429
資 産 の 部 合 計		5,431,037	5,770,358

〈負債及び純資産の部〉

(単位：百万円)

		2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
負 債 の 部	預 金	4,513,131	4,790,183
	譲 渡 性 預 金	123,340	235,996
	コールマネー及び売渡手形	426	—
	債券貸借取引受入担保金	17,363	—
	借 用 金	370,563	367,700
	外 国 為 替	60	680
	社 債	20,000	10,000
	信 託 勘 定 借	1,588	1,478
	そ の 他 負 債	31,871	52,045
	賞 与 引 当 金	1,139	1,137
	役 員 賞 与 引 当 金	41	15
	退職給付に係る負債	249	263
	役員退職慰労引当金	36	35
	睡眠預金払戻損失引当金	37	49
	偶 発 損 失 引 当 金	1,558	1,308
	利息返還損失引当金	25	24
	繰 延 税 金 負 債	33,993	20,629
	再評価に係る繰延税金負債	2,766	2,847
負 債 の 部 合 計		5,127,688	5,493,827
純 資 産 の 部	資 本 金	25,090	25,090
	資 本 剰 余 金	21,241	21,241
	利 益 剰 余 金	164,268	173,486
	自 己 株 式	△367	△429
	株 主 資 本 合 計	210,234	219,389
	その他有価証券評価差額金	80,852	47,959
	土 地 再 評 価 差 額 金	3,867	3,785
	退職給付に係る調整累計額	8,395	5,396
	その他の包括利益累計額合計	93,115	57,141
純 資 産 の 部 合 計		303,349	276,531
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		5,431,037	5,770,358

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	2024年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
経常収益	101,276	102,788
資金運用収益	41,134	50,777
貸出金利息	28,598	32,576
有価証券利息配当金	11,365	16,025
コールローン利息及び買入手形利息	177	130
預け金利息	619	1,914
その他の受入利息	373	130
信託報酬	48	61
役務取引等収益	13,142	13,969
その他の業務収益	26,991	28,394
その他の経常収益	19,960	9,585
償却債権取立益	2	2
その他の経常収益	19,957	9,582
経常費用	86,763	81,889
資金調達費用	8,518	10,121
預金利息	1,487	4,299
譲渡性預金利息	44	479
コールマネー利息及び売渡手形利息	563	118
債券貸借取引支払利息	3,206	121
借入金利息	288	272
社債利息	111	178
その他の支払利息	2,815	4,652
役務取引等費用	3,116	3,493
その他の業務費用	38,952	34,600
営業経費	31,030	31,074
その他の経常費用	5,146	2,599
貸倒引当金繰入額	3,475	619
その他の経常費用	1,671	1,980
経常利益	14,513	20,899
特別利益	5	3
固定資産処分益	5	3
特別損失	4	200
固定資産処分損	4	127
減損損失	—	73
税金等調整前当期純利益	14,513	20,702
法人税、住民税及び事業税	5,706	5,067
法人税等調整額	△1,229	904
法人税等合計	4,477	5,971
当期純利益	10,036	14,730
親会社株主に帰属する当期純利益	10,036	14,730

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	2024年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	10,036	14,730
その他の包括利益	53,076	△35,973
その他有価証券評価差額金	45,928	△32,893
土地再評価差額金	—	△81
退職給付に係る調整額	7,147	△2,999
包括利益	63,112	△21,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,112	△21,243

連結株主資本等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高 額	25,090	21,241	159,190	△232	205,290
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△2,395		△2,395
親会社株主に帰属する当期純利益			10,036		10,036
自己株式の取得				△2,734	△2,734
自己株式の処分		0		37	37
自己株式の消却		△2,562		2,562	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		2,562	△2,562		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	5,078	△134	4,943
当 期 末 残 高 額	25,090	21,241	164,268	△367	210,234

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高 額	34,923	3,867	1,247	40,038	245,329
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△2,395
親会社株主に帰属する当期純利益					10,036
自己株式の取得					△2,734
自己株式の処分					37
自己株式の消却					—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,928	—	7,147	53,076	53,076
当 期 変 動 額 合 計	45,928	—	7,147	53,076	58,019
当 期 末 残 高 額	80,852	3,867	8,395	93,115	303,349

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高 額	25,090	21,241	164,268	△367	210,234
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△3,471		△3,471
親会社株主に帰属する当期純利益			14,730		14,730
自己株式の取得				△2,160	△2,160
自己株式の処分		4		53	57
自己株式の消却		△2,045		2,045	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		2,041	△2,041		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	9,217	△62	9,155
当 期 末 残 高 額	25,090	21,241	173,486	△429	219,389

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高 額	80,852	3,867	8,395	93,115	303,349
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△3,471
親会社株主に帰属する当期純利益					14,730
自己株式の取得					△2,160
自己株式の処分					57
自己株式の消却					—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,893	△81	△2,999	△35,973	△35,973
当 期 変 動 額 合 計	△32,893	△81	△2,999	△35,973	△26,818
当 期 末 残 高 額	47,959	3,785	5,396	57,141	276,531

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	2024年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,513	20,702
減価償却費	2,556	2,697
減損損失	—	73
株式報酬費用	33	52
貸倒引当金の増減(△)	3,141	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△25
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△9,041	2,129
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,649	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△51	12
偶発損失引当金の増減(△)	309	△249
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
資金運用収益	△41,134	△50,777
資金調達費用	8,518	10,121
有価証券関係損益(△)	△2,547	2,372
為替差損益(△は益)	△21,273	322
固定資産処分損益(△は益)	△0	123
商品有価証券の純増(△)減	—	△2
貸出金の純増(△)減	△154,568	△209,472
預金の純増減(△)	231,412	277,051
譲渡性預金の純増減(△)	51,490	112,656
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	49,495	△2,862
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△903	33
コールローン等の純増(△)減	△1,059	△136
コールマネー等の純増減(△)	△5,606	△426
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△58,837	△17,363
外国為替(資産)の純増(△)減	1,360	△133
外国為替(負債)の純増減(△)	△244	620
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,507	△2,893
信託勘定借の純増減(△)	△12	△109
資金運用による収入	39,409	47,898
資金調達による支出	△8,542	△9,106
その他の	△6,246	43,360
小計	87,027	226,690
法人税等の支払額	△2,508	△7,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,519	219,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△278,739	△397,037
有価証券の売却による収入	224,487	230,552
有価証券の償還による収入	85,683	118,771
有形固定資産の取得による支出	△6,123	△2,174
無形固定資産の取得による支出	△277	△101
有形固定資産の売却による収入	17	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,048	△49,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△2,394	△3,466
自己株式の取得による支出	△2,734	△2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,129	△15,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	104,437	153,938
現金及び現金同等物の期首残高	446,600	551,038
現金及び現金同等物の期末残高	551,038	704,976

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)					
	報告セグメント				その他	合 計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託報酬等収益	48	—	—	48	—	48
預金・貸出業務	5,722	—	—	5,722	—	5,722
為替業務	2,552	—	—	2,552	—	2,552
証券関連業務	2,292	—	—	2,292	—	2,292
代理業務	1,261	—	—	1,261	—	1,261
その他の業務収益	1,541	—	—	1,541	—	1,541
カード関係業務	—	—	1,955	1,955	—	1,955
その他の関係業務	—	1,557	—	1,557	3,479	5,036
顧客との契約から生じる経常収益	13,418	1,557	1,955	16,931	3,479	20,410
上記以外の経常収益	61,440	19,078	261	80,780	86	80,866
外部顧客に対する経常収益	74,858	20,635	2,216	97,711	3,565	101,276
セグメント間の内部経常収益	1,130	204	225	1,559	76	1,636
計	75,989	20,840	2,441	99,271	3,642	102,913
セグメント利益	13,643	463	680	14,788	512	15,300
セグメント資産	5,380,501	56,815	17,648	5,454,966	3,117	5,458,083
セグメント負債	5,095,089	48,881	13,723	5,157,694	1,349	5,159,044
その他の項目						
減価償却費	2,001	433	11	2,447	109	2,556
資金運用収益	41,946	1	40	41,988	0	41,988
資金調達費用	8,460	137	1	8,599	1	8,601
貸倒引当金繰入額	3,216	134	124	3,475	—	3,475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,158	430	4	6,592	51	6,644

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)					
	報告セグメント				その他	合 計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託報酬等収益	61	—	—	61	—	61
預金・貸出業務	6,334	—	—	6,334	—	6,334
為替業務	2,610	—	—	2,610	—	2,610
証券関連業務	2,495	—	—	2,495	—	2,495
代理業務	1,308	—	—	1,308	—	1,308
その他の業務収益	1,399	—	—	1,399	—	1,399
カード関係業務	—	—	2,033	2,033	—	2,033
その他の関係業務	—	1,812	—	1,812	3,339	5,152
顧客との契約から生じる経常収益	14,211	1,812	2,033	18,056	3,339	21,396
上記以外の経常収益	60,557	20,525	256	81,339	60	81,400
外部顧客に対する経常収益	74,768	22,337	2,290	99,396	3,400	102,797
セグメント間の内部経常収益	1,126	211	220	1,558	100	1,658
計	75,895	22,548	2,511	100,954	3,501	104,456
セグメント利益	19,967	843	544	21,355	316	21,671
セグメント資産	5,723,377	61,740	18,735	5,803,853	2,980	5,806,833
セグメント負債	5,462,188	53,401	14,850	5,530,440	1,174	5,531,614
その他の項目						
減価償却費	2,132	452	9	2,594	103	2,697
資金運用収益	51,638	2	37	51,677	0	51,677
資金調達費用	10,033	222	2	10,258	1	10,259
貸倒引当金繰入額	363	—	264	627	—	627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,863	98	58	2,020	12	2,032

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額 (単位：百万円)

経常収益	2023年度	2024年度
報告セグメント計	99,271	100,954
「その他」の区分の経常収益	3,642	3,501
セグメント間取引消去	△1,636	△1,658
貸倒引当金戻入益	—	△8
連結損益計算書の経常収益	101,276	102,788

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額 (単位：百万円)

利益	2023年度	2024年度
報告セグメント計	14,788	21,355
「その他」の区分の利益	512	316
セグメント間取引消去	△787	△772
連結損益計算書の経常利益	14,513	20,899

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額 (単位：百万円)

資産	2023年度	2024年度
報告セグメント計	5,454,966	5,803,853
「その他」の区分の資産	3,117	2,980
セグメント間取引消去	△36,348	△42,161
退職給付に係る資産の調整額	9,302	5,686
連結貸借対照表の資産合計	5,431,037	5,770,358

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額 (単位：百万円)

負債	2023年度	2024年度
報告セグメント計	5,157,694	5,530,440
「その他」の区分の負債	1,349	1,174
セグメント間取引消去	△32,263	△38,077
退職給付に係る負債の調整額	906	290
連結貸借対照表の負債合計	5,127,688	5,493,827

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額 (単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
減価償却費	2,447	2,594	109	103	—	—	2,556	2,697
資金運用収益	41,988	51,677	0	0	△854	△900	41,134	50,777
資金調達費用	8,599	10,258	1	1	△83	△138	8,518	10,121
貸倒引当金繰入額	3,475	627	—	—	—	△8	3,475	619
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,592	2,020	51	12	—	—	6,644	2,032

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,601	31,146	20,635	20,892	101,276

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合 計
外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	32,828	25,153	22,337	22,477	102,797

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	銀行業務	リース業務	カード業務	計	合 計
減 損 損 失	73	—	—	73	73

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

注記事項（2024年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
株式会社名古屋リース
名古屋ビジネスサービス株式会社
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ
株式会社ナイス
- (2) 非連結子会社 6社
あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
めいざん経営承継投資事業有限責任組合
めいざんベンチャー1号投資事業有限責任組合
めいざん事業再生1号投資事業有限責任組合
めいざん地域活性化1号投資事業有限責任組合
めいざんベンチャー2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 15社
株式会社放電エンジニアリング
TYホールディングス株式会社
株式会社トーヨー
FAパートナー株式会社
AIHOLDINGS株式会社
株式会社愛豊精機製作所
NSホールディングス株式会社
三河鋼産株式会社
小島機鋼株式会社
株式会社中央情報システムズ
CNホールディングス株式会社
株式会社NSK
NSKホールディングス株式会社
株式会社セイワ
Electric Group株式会社
投資事業等を営む非連結子会社があり、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 一社
(2) 持分法適用の関連会社 一社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
めいざん経営承継投資事業有限責任組合
めいざんベンチャー1号投資事業有限責任組合
めいざん事業再生1号投資事業有限責任組合
めいざん地域活性化1号投資事業有限責任組合
めいざんベンチャー2号投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
静岡・名古屋アライアンス投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 6社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年
その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の償債については、以下のとおりです。

正常先償債及び要注意先償債に相当する償債については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先償債に相当する償債については、償債額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、償債額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償債は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般償債については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念償債等特定の償債については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により処分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ② 顧客との取引に係る収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行及び連結子会社は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行及び連結子会社の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれております。

- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

- 貸倒引当金
- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 17,252百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- ①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の5.会計方針に関する事項「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- ②主要な仮定
- ・物価上昇の影響拡大により、債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、債務者区分に反映させております。
 - ・債務者の決算情報に基づく定量的な情報に加え、債務者の将来の業績見通しに基づいて作成された経営改善計画、現時点及び将来の債務者が属する業種の成長性、業界内における債務者の地位等、債務者の決算情報に表れない定性的な要素を債務者区分に反映させております。
- ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
見積りの算出に用いた主な仮定には、以下の不確実性があります。
- ・物価上昇の影響拡大により、当初仮定した債務者の業績や資金繰り等がさらに悪化した場合、債務者区分が下方遷移する可能性があります。
 - ・債務者の属する業種の成長性が想定よりも停滞している等、当初想定した定性的な要素の仮定が現実と乖離した場合、債務者区分が下方遷移する可能性があります。
- これらの不確実性により、貸倒引当金の計上額が多額になる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- (リースに関する会計基準)
- ・リースに関する会計基準（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
 - ・リースに関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）
- (1) 概要
企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。
- 借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。
- (2) 適用予定日
2028年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(金融商品会計に関する実務指針)

- ・金融商品会計に関する実務指針（改正移管指針第9号 2025年3月11日）
- (1) 概要
企業会計基準委員会において、ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等の構成資産である市場価格のない株式を中心とする範囲に限定し、保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いを改正しております。
- (2) 適用予定日
2027年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
「金融商品会計に関する実務指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度（2025年3月31日）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株 式 | －百万円 |
| 出資金 | 2,549百万円 |
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 9,443百万円 |
| 危険債権額 | 58,220百万円 |
| 要管理債権額 | 13,591百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 914百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 12,676百万円 |
| 小計額 | 81,254百万円 |
| 正常債権額 | 3,973,972百万円 |
| 合計額 | 4,055,227百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,143百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	77,530百万円
貸出金	491,676百万円
その他資産	20百万円
計	569,227百万円
担保資産に対応する債務	
預金	23,813百万円
借入金	330,000百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	77,530百万円
------	-----------

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	22,418百万円
------	-----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金並びに保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	979百万円
保証金	600百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	722,974百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	698,937百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行実申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 2,549百万円
7. 有形固定資産の減価償却累計額
- 減価償却累計額 35,218百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額
- 圧縮記帳額 2,960百万円
- （当連結会計年度の圧縮記帳額）（－百万円）
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
- 劣後特約借入金 20,000百万円
10. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。
- 実質破綻時免除特約付劣後社債 10,000百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- 53,551百万円
12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- 金銭信託 1,478百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. その他の経常収益には次のものを含んでおります。
- 株式等売却益 9,000百万円
- 偶発損失引当金戻入益 249百万円
2. 営業経費には次のものを含んでおります。
- 給料・手当（賞与等を含む） 15,145百万円
- 退職給付費用 △1,052百万円
3. その他の経常費用には次のものを含んでおります。
- 株式等売却損 224百万円
- 株式等償却 5百万円
- 貸出金償却 22百万円
- 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 63百万円
4. 当グループは、次の資産について減損損失を計上しております。
- 地域 静岡県静岡市内
- 主な用途 営業用店舗1か所
- 種類及び減損損失 土地 －百万円
- 建物 18百万円
- その他の有形固定資産 5百万円
- 計 23百万円
- 地域 愛知県名古屋市内
- 主な用途 遊休資産1か所
- 種類及び減損損失 土地 －百万円
- 建物 45百万円
- その他の有形固定資産 4百万円
- 計 49百万円
- 減損損失計上金額 合計 73百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。一般会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。また、遊休資産については各々1つの単位として取扱っております。

減損損失を計上した営業用店舗及び遊休資産については、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額73百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△49,094百万円
組替調整額	3,076百万円
法人税等及び税効果調整前	△46,017百万円
法人税等及び税効果額	13,124百万円
その他有価証券評価差額金	△32,893百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	57百万円
組替調整額	△57百万円
法人税等及び税効果調整前	－百万円
法人税等及び税効果額	－百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
法人税等及び税効果調整前	－百万円
法人税等及び税効果額	△81百万円
土地再評価差額金	△81百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△2,626百万円
組替調整額	△1,602百万円
法人税等及び税効果調整前	△4,228百万円
法人税等及び税効果額	1,229百万円
退職給付に係る調整額	△2,999百万円
その他の包括利益合計	△35,973百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,755	－	300	16,455	(注) 1
合計	16,755	－	300	16,455	
自己株式					
普通株式	69	301	307	62	(注) 2
合計	69	301	307	62	

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少300千株は、自己株式消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる1千株の増加、及び自己株式取得による300千株の増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による7千株の減少、及び自己株式消却による300千株の減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,668	100.00	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	1,803	110.00	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,622	その他 利益剰余金	160.00	2025年3月31日	2025年6月30日

なお、上記については、2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として上程する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	711,182百万円
預入期間が3か月を超える預け金勘定	△6,206百万円
現金及び現金同等物	704,976百万円

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	274
1年超	178
合計	453

貸主側

1. ファイナンス・リース取引
(1) リース投資資産の内訳
(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
リース料債権部分	38,029
見積残存価値部分	6,624
受取利息相当額	△3,547
リース投資資産	41,106

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	341	213	177	100	67	77
リース投資資産	11,709	9,369	7,246	5,093	2,685	1,923

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	207
1年超	317
合計	524

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務を行っております。
主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金及び有価証券であります。
貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外貨建有価証券については、外貨預金及び市場調達による外貨調達に見合った額で外貨建の債券を購入しており、為替リスクを回避しております。

一方、金融負債は、主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

なお、貸出金等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引、先物為替予約取引等があります。当グループは、ALMの一環として、預金・貸出金に関わる金利の変動リスクを回避するため、また、お客さまの為替変動リスク回避のニーズに対応するためのヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。ヘッジ会計による具体的な会計処理に関しては、当該ヘッジ取引が、相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するものについての区別、事前テスト及び事後テストについて明確に定めた上で実施しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当グループは、与信業務運営に関する基本的な考え方を定めた「クレジットポリシー」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業部店のほか事業支援部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては金融投資部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(イ) 金利リスクの管理

当グループは、金利の変動リスクについて総合的に把握・管理し、適切なALMを遂行する目的で、ALM委員会を設置しております。ALM委員会規約では、リスク管理方法や手続き等を定めるとともに、取締役会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には内部統制部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析などによりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会及び取締役会に報告しております。

(ロ) 為替リスクの管理

当グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理するとともに、対顧客取引における為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を行っております。

(ハ) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、常務会での有価証券運用計画に基づき、取締役会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。このうち、金融投資部では、外部からの投資商品の購入も行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、経営企画部が主管している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、常務会において定期的に報告されております。

(ニ) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行及び事務管理、ヘッジ有効性の評価に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立させております。

(ホ) 市場リスクに係る定量的情報

(i) トレーディング目的の金融商品

当グループにおいて、「商品有価証券」のうちの売買目的有価証券として保有している金利関連に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120営業日・信頼区間99%、観測期間1,200営業日）を採用しております。

2025年3月31日現在で当グループのトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は－百万円です。

(ii) トレーディング目的以外の金融商品

当グループにおいて、主要なリスク変数である市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」の債券・株式・投資信託、「銀行業における預金」であります。これらの金融資産及び金融負債についてのVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120営業日・信頼区間99%、観測期間1,200営業日）を採用しております。

当行のバンキング業務の市場リスク量（損失額の推計値VaR）は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年3月31日
純投資有価証券（＊1）	23,788
政策株式	19,505
預貸金等（＊2）	26,244

（＊1）純投資有価証券：円貨債・外貨債・純投資株式・投資信託

（＊2）預貸金等：預金・譲渡性預金・貸出金・コールローン・預け金・社債・債券貸借取引受入担保金・借入金・コールマネー

(iii) 市場リスクに係る定量的情報に関する事項についての補足説明

当グループでは、計測システムが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施して、使用する計測モデルの有効性を検証しております。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、安定した資金繰りを最優先に考え、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金は注記を省略しており、預け金、コールローン、コールマネー、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	120,000	112,008	△7,991
その他有価証券(※1)	777,367	777,367	—
(2) 貸出金	3,990,329		
貸倒引当金(※2)	△16,346		
	3,973,982	3,947,403	△26,579
資産計	4,871,350	4,836,779	△34,570
(1) 預金	4,790,183	4,789,756	△427
(2) 譲渡性預金	235,996	236,125	129
(3) 借入金	367,700	367,588	△111
(4) 社債	10,000	9,834	△165
負債計	5,403,880	5,403,305	△574
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(727)	(727)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(727)	(727)	—

- (※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式(※1)(※2)	1,940
組合出資金(※3)(※4)	37,126

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行っておりません。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※4) 当連結会計年度において、組合出資金について278百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2025年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	683,054	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,196	—	—	—	—	—
有価証券	57,884	83,538	155,617	88,124	86,269	256,399
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	120,000
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	120,000
その他有価証券のうち満期があるもの(※1)	57,884	83,538	155,617	88,124	86,269	136,399
うち国債	—	7,000	67,000	31,000	49,000	36,100
地方債	14,106	20,412	26,167	13,885	24,485	573
社債	43,777	55,626	57,067	40,248	6,803	9,205
その他(※2)	—	500	5,382	2,990	5,980	90,520
貸出金(※3)	596,854	663,101	557,607	377,321	365,092	1,362,728
合 計	1,338,989	746,640	713,224	465,445	451,361	1,619,127

- (※1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。
- (※2) その他の項目は、サムライ債、ユーロ円債、外貨建債の償還予定額です。
- (※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない67,623百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(2025年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	4,615,435	110,832	59,303	924	3,687	—
譲渡性預金	235,996	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	18,839	326,711	2,150	—	20,000	—
社債	—	—	—	—	10,000	—
合 計	4,870,270	437,543	61,453	924	33,687	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2025年3月31日) (単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(※1)				
その他有価証券				
国債・地方債等	178,130	96,436	—	274,567
社債	—	153,985	52,908	206,894
株式	119,018	—	—	119,018
その他	25,619	129,767	—	155,387
デリバティブ取引				
通貨関連	—	20	—	20
その他	—	—	24	24
資産計	322,768	380,209	52,932	755,911
デリバティブ取引				
通貨関連	—	747	—	747
その他	—	—	24	24
負債計	—	747	24	771

- (※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は21,499百万円であります。

① 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※1)					
17,415	—	377	3,707	—	—	21,499	—

- (※1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- ② 第24-9項の取扱いを適用した連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約申込から解約約定までに数か月を要するもの	21,499

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2025年3月31日） (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券 その他	—	112,008	—	112,008
貸出金	—	—	3,947,403	3,947,403
資産計	—	112,008	3,947,403	4,059,412
預金	—	4,789,756	—	4,789,756
譲渡性預金	—	236,125	—	236,125
借入金	—	350,098	17,490	367,588
社債	—	9,834	—	9,834
負債計	—	5,385,814	17,490	5,403,305

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債や上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

その他の公表された相場価格のない一部の有価証券については、外部業者(ブローカー等)により入手した相場価格を時価としており、それらに使用されたインプットに基づきレベル2又はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、見積将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しているほか、貸出の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算出する場合やオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価とする場合もあり、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日の帳簿価額を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いて現在価値を算出していることからレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて算出しています。

なお、当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

当行の発行する社債は市場価格のあるものとしてレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法にて時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レートであります。また、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	割引率	0.00%－15.57%	0.11%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当連結会計年度（2025年3月31日） (単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその 他の包括利益 損益に計上 (※1)	その他の包 括利益に計 上 (※2)	買入、売却、 発行及び決 済の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表において 保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益 (※1)
有価証券 その他 有価証券	49,365	2	△524	4,065	—	—	52,908	—
デリバティ ブ取引 その他 (※3)	—	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率は、リスクフリーレートなどの市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(退職給付関係)

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、「積立型、非積立型の確定給付制度」と「確定拠出制度又は前払い退職金の選択制」を採用しております。

確定給付企業年金（DB）（すべて積立制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。その中の一部の確定給付企業年金には、退職給付信託が設定されております。

退職給付一時金（退職給付信託を設定した結果、積立型となっておりますが、一部のものは非積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	27,075百万円
勤務費用	709百万円
利息費用	81百万円
数理計算上の差異の発生額	△3,548百万円
退職給付の支払額	△1,727百万円
退職給付債務の期末残高	22,590百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	50,259百万円
期待運用収益	494百万円
数理計算上の差異の発生額	△6,174百万円
事業主からの拠出額	194百万円
退職給付の支払額	△1,126百万円
年金資産の期末残高	43,647百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	294百万円
退職給付費用	49百万円
退職給付の支払額	△34百万円
退職給付に係る負債の期末残高	309百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,651百万円
年金資産	△43,647百万円
	△20,996百万円
非積立型制度の退職給付債務	248百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△20,747百万円
退職給付に係る負債	263百万円
退職給付に係る資産	△21,010百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△20,747百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	709百万円
利息費用	81百万円
期待運用収益	△494百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,602百万円
過去勤務費用の費用処理額	－百万円
簡便法で計算した退職給付費用	49百万円
その他	4百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,251百万円
(6) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	－百万円
数理計算上の差異	△4,228百万円
合計	△4,228百万円
(7) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	－百万円
未認識数理計算上の差異	7,868百万円
合計	7,868百万円
(8) 年金資産に関する事項	
① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	26%
株式	41%
現金及び預金	9%
一般勘定	24%
合計	100%
(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれております。	
② 長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）	
割引率	1.9%
長期期待運用収益率	1.5%
(注) 当行の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度ではポイント基準を採用しております。ポイントは過去の給与に基づいて算定しております。	
3. 確定拠出制度	
当行の確定拠出制度への要拠出額は、220百万円であります。	
(ストック・オプション等関係)	
当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
（譲渡制限付株式報酬）	
1. 譲渡制限付株式報酬にかかる費用計上額及び科目名	
営業経費	52百万円

2. 譲渡制限付株式の内容、規模及びその変動状況
(1) 譲渡制限付株式の内容

	2022年7月22日付与①			
付与対象者の区分及び人数	当行取締役5名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）			
株式の種類別の付与された株式数	普通株式32,960株			
付与日	2022年7月22日			
対象勤務期間	対象取締役に割当て済みである株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権であって未行使のものを権利放棄することに代えて付与する譲渡制限付株式報酬			
譲渡制限期間	2022年7月22日から割当対象者が当行の取締役の地位から退任する日までの期間			
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役の地位にあること			
付与日における公正な評価単価（円）	3,105			
	2022年7月22日付与②			
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）			
株式の種類別の付与された株式数	普通株式7,721株			
付与日	2022年7月22日			
対象勤務期間	当行第104期定時株主総会から2023年6月開催予定の当行第105期定時株主総会までの期間			
譲渡制限期間	2022年7月22日から割当対象者が当行の取締役の地位から退任する日までの期間			
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役の地位にあること			
付与日における公正な評価単価（円）	3,105			
	2023年7月21日付与			
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当行の執行役員7名			
株式の種類別の付与された株式数	普通株式11,412株			
付与日	2023年7月21日			
対象勤務期間	当行第105期定時株主総会から2024年6月開催予定の当行第106期定時株主総会までの期間			
譲渡制限期間	2023年7月21日から割当対象者が当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間			
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあること			
付与日における公正な評価単価（円）	3,285			
	2024年7月18日付与			
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当行の執行役員10名			
株式の種類別の付与された株式数	普通株式7,785株			
付与日	2024年7月18日			
対象勤務期間	当行第106期定時株主総会から2025年6月開催予定の当行第107期定時株主総会までの期間			
譲渡制限期間	2024年7月18日から割当対象者が当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間			
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあること			
付与日における公正な評価単価（円）	7,420			
(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況				
	2022年7月22日付与①	2022年7月22日付与②	2023年7月21日付与	2024年7月18日付与
譲渡制限解除前（株）				
前連結会計年度末	15,940	5,623	11,412	—
付与	—	—	—	7,785
無償取得	—	—	—	—
譲渡制限解除	1,050	880	895	—
未解除残	14,890	4,743	10,517	7,785

(税効果会計関係)

当連結会計年度（2025年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	92百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,178百万円
賞与引当金	353百万円
役員退職慰労引当金	12百万円
睡眠預金払戻損失引当金	15百万円
偶発損失引当金	406百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額	783百万円
未払事業税	176百万円
株式等償却	2,211百万円
その他	1,551百万円
繰延税金資産小計	10,781百万円
評価性引当額	△3,273百万円
繰延税金資産合計	7,508百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21,149百万円
退職給付信託設定益	△2,289百万円
退職給付に係る資産および負債	△3,105百万円
固定資産圧縮積立額	△728百万円
繰延税金負債合計	△27,272百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△19,763百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

資産－繰延税金資産	866百万円
負債－繰延税金負債	△20,629百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率（調整）	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%
住民税均等割	0.2%
評価性引当額	△0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.0%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.5%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は11百万円増加し、繰延税金負債は684百万円増加し、その他有価証券評価差額金は604百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は64百万円減少し、法人税等調整額は4百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は81百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

(収益認識関係)

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1株当たり純資産額	16,869円37銭
1株当たり当期純利益	896円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	276,531百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	276,531百万円
普通株式の期末株式数	16,392千株

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	14,730百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	14,730百万円
普通株式の期中平均株式数	16,426千株

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について)

当行は、2025年4月22日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当行株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げ、当行株式に投資しやすい環境を整えることで、当行株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の内容

(1) 分割の方法

2025年9月30日（火曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。なお、今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	16,455,487株
今回の分割により増加する株式数	32,910,974株
株式分割後の発行済株式総数	49,366,461株
株式分割後の発行可能株式総数	150,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日（予定）	2025年9月12日（金曜日）
基準日	2025年9月30日（火曜日）
効力発生日	2025年10月1日（水曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日
1株当たり純資産額	6,060円05銭	5,623円12銭
1株当たり当期純利益	198円04銭	298円91銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日（水曜日）をもって、当行定款第5条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。（下線は変更箇所を示します）

現行定款	変更後定款
第5条（発行可能株式総数）当銀行の発行可能株式総数は、5千万株とする。	第5条（発行可能株式総数）当銀行の発行可能株式総数は、1億5千万株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2025年4月22日（火曜日）
効力発生日	2025年10月1日（水曜日）

連結リスク管理債権および金融再生法開示債権

(単位：百万円)

		2024年3月31日	2025年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		10,414	9,443
危険債権		81,276	58,220
要管理債権	三月以上延滞債権	167	914
	貸出条件緩和債権	13,554	12,676
合計		105,412	81,254
正常債権		3,736,432	3,973,972

連結リスク管理債権および金融再生法開示債権

単体情報

■ 営業の概況

損益の状況

銀行本来業務から得られる利益であるコア業務純益は、株式等売却損益等が減少したものの、貸出金利息の増加および債券の入れ替えによる有価証券利回り上昇により資金利益が増加し、前期比78億円増加し224億円となりました。

経常利益は、国債等債券売却損および債券貸借取引支払利息が減少したこと等により、199億円となりました。

当期純利益は前期比45億円増加し143億円となりました。

預金（譲渡性預金含む）・貸出金・有価証券の状況

預金（譲渡性預金含む）は前期比3,901億円増加し5兆332億円に、貸出金は前期比2,138億円増加し4兆55億円となりました。

有価証券は、前期比22億円増加し9,403億円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。

単体における総自己資本の額は2,864億円、単体総自己資本比率は11.47%となっています。

格付け

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しています。

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付けとして「A（シングルA）」の格付けを取得しています。この格付けは投資適格銘柄であることを示しており、高い評価を受けております。

■ 主要な経営指標等の推移

単体

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経 常 収 益	48,907	55,094	57,024	75,989	75,895
う ち 信 託 報 酬	—	51	58	48	61
経 常 利 益	9,144	15,189	10,703	13,623	19,949
当 期 純 利 益	10,597	11,139	8,263	9,718	14,313
資 本 金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	18,255	17,655	17,355	16,755	16,455
純 資 産 額	241,857	244,768	234,883	285,425	261,187
総 資 産 額	4,869,447	5,115,430	5,054,774	5,380,511	5,723,370
預 金 残 高	3,949,682	4,036,006	4,290,255	4,519,813	4,797,283
貸 出 金 残 高	3,170,614	3,342,103	3,632,448	3,791,700	4,005,538
有 価 証 券 残 高	744,998	828,483	880,594	938,103	940,306
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	13,345.90	13,961.37	13,596.29	17,105.95	15,933.33
1 株 当 た り 配 当 額 (円) (内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額)	70.00 (35.00)	120.00 (40.00)	120.00 (60.00)	180.00 (80.00)	270.00 (110.00)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	585.13	621.13	477.40	575.32	871.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	583.74	619.55	477.02	—	—
配 当 性 向 (%)	11.96	19.31	25.13	31.28	30.98
自 己 資 本 比 率 (%)	4.96	4.78	4.64	5.30	4.56
単体総自己資本比率 (%) (国際統一基準)	13.57	12.85	11.70	13.12	11.47
単体Tier 1 比率 (%) (国際統一基準)	11.37	11.11	9.65	11.14	9.91
単体普通株式等Tier 1 比率 (%) (国際統一基準)	11.37	11.11	9.65	11.14	9.91
自 己 資 本 利 益 率 (%)	4.61	4.58	3.44	3.73	5.23
従 業 員 数 (人)	1,771	1,790	1,758	1,705	1,687
信 託 財 産 額	—	1,140	1,601	1,588	1,478
信 託 勘 定 貸 出 金 残 高	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 有 価 証 券 残 高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2024年度中間配当についての取締役会決議は2024年11月12日に行いました。
2. 2023年度及び2024年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
5. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。

単体財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2025年6月25日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

貸借対照表

〈資産の部〉

(单位:百万円)

		2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
資	現 金 預 け 金	556,995	710,806
	現 金	30,545	28,127
	預 け 金	526,450	682,679
	コ ー ル ロ ー ン	1,059	1,196
	商 品 有 価 証 券	—	2
	商 品 国 債	—	2
	有 価 証 券	938,103	940,306
	国 債	100,037	178,130
	地 方 債	128,073	96,436
	社 債	207,758	206,894
	株 式	171,663	124,843
	そ の 他 の 証 券	330,571	334,000
	貸 出 金	3,791,700	4,005,538
	割 引 手 形	19,156	11,047
	手 形 貸 付	70,789	72,656
	産	証 書 貸 付	3,415,140
当 座 貸 越		286,613	307,601
外 国 為 替		4,340	4,473
外 国 他 店 預 け		3,759	4,321
買 入 外 国 為 替		501	95
取 立 外 国 為 替		79	56
そ の 他 資 産		39,224	10,923
前 払 費 用		18	218
未 収 収 益		3,109	4,018
金 融 派 生 商 品		96	1,062
金融商品等差入担保金		286	979
そ の 他 の 資 産		35,713	4,645
有 形 固 定 資 産		40,302	40,388
建 物		10,923	11,058
土 地		26,575	27,004
の 部		リ ー ス 資 産	60
	建 設 仮 勘 定	5	211
	その他の有形固定資産	2,736	2,078
	無 形 固 定 資 産	1,427	783
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,366	714
	ソフトウェア仮勘定	1	2
	その他の無形固定資産	58	66
	前 払 年 金 費 用	13,837	15,324
	支 払 承 諾 見 返	9,485	9,424
	貸 倒 引 当 金	△15,965	△15,797
	資 産 の 部 合 計	5,380,511	5,723,370

〈負債及び純資産の部〉

(单位: 百万円)

				2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)	
負	預	金		4,519,813	4,797,283	
	当	座	預 金	416,554	410,585	
	普	通	預 金	2,861,992	2,849,289	
	貯	蓄	預 金	32,475	30,760	
	通	知	預 金	14,162	11,334	
	定	期	預 金	1,157,657	1,460,275	
	定	期	積 金	66	66	
	そ の 他 の 預 金			36,904	34,972	
	譲 渡 性 預 金			123,340	235,996	
	コ ー ル マ ネ ー			426	—	
債	債券貸借取引受入担保金			17,363	—	
	借 用 金			351,513	350,098	
	借 入 金			351,513	350,098	
	外 国 為 替			60	680	
	未 払 外 国 為 替			60	680	
	社 債			20,000	10,000	
	信 託 勘 定 借			1,588	1,478	
	そ の 他 負 債			13,029	31,687	
	未 払 法 人 税 等			3,802	1,560	
	未 払 費 用			1,918	3,446	
の	前 受 収 益			854	1,508	
	給 付 補 填 備 金			0	0	
	金 融 派 生 商 品			1,198	1,790	
	金融商品等受入担保金			—	134	
	リ ー ス 債 務			76	44	
	資 産 除 去 債 務			53	54	
	そ の 他 の 負 債			5,124	23,148	
	賞 与 引 当 金			994	992	
	役 員 賞 与 引 当 金			25	—	
	退 職 給 付 引 当 金			2,794	2,181	
部	睡眠預金払戻損失引当金			37	49	
	偶 発 損 失 引 当 金			1,558	1,308	
	繰 延 税 金 負 債			30,288	18,153	
	再評価に係る繰延税金負債			2,766	2,847	
	支 払 承 諾			9,485	9,424	
	負 債 の 部 合 計			5,095,086	5,462,183	
	純	資 本 金			25,090	25,090
		資 本 剰 余 金			18,645	18,645
		資 本 準 備 金			18,645	18,645
		利 益 剰 余 金			157,359	166,160
利 益 準 備 金			8,029	8,029		
その他利益剰余金			149,329	158,130		
買換資産圧縮積立金			1,620	1,583		
別 途 積 立 金			57,720	57,720		
繰越利益剰余金			89,989	98,826		
自 己 株 式			△367	△429		
の	株 主 資 本 合 計			200,728	209,467	
	その他有価証券評価差額金			80,829	47,934	
	土 地 再 評 価 差 額 金			3,867	3,785	
	評価・換算差額等合計			84,696	51,719	
	純 資 産 の 部 合 計			285,425	261,187	
負債及び純資産の部合計				5,380,511	5,723,370	

損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	2024年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
経 常 収 益	75,989	75,895
資 金 運 用 収 益	41,946	51,638
貸 出 金 利 息	28,636	32,674
有価証券利息配当金	12,139	16,788
コールローン利息	177	130
預 け 金 利 息	619	1,914
そ の 他 の 受 入 利 息	373	130
信 託 報 酬	48	61
役 務 取 引 等 収 益	13,370	14,149
受 入 為 替 手 数 料	2,552	2,610
そ の 他 の 役 務 収 益	10,817	11,538
そ の 他 業 務 収 益	662	501
外 国 為 替 売 買 益	496	317
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	164	181
国債等債券償還益	2	2
そ の 他 経 常 収 益	19,961	9,544
償 却 債 権 取 立 益	2	2
株 式 等 売 却 益	19,615	8,942
そ の 他 の 経 常 収 益	342	599
経 常 費 用	62,365	55,945
資 金 調 達 費 用	8,460	10,033
預 金 利 息	1,487	4,299
譲 渡 性 預 金 利 息	44	479
コールマネー利息	563	118
債券貸借取引支払利息	3,206	121
借 用 金 利 息	223	179
社 債 利 息	111	178
そ の 他 の 支 払 利 息	2,823	4,656
役 務 取 引 等 費 用	3,339	3,713
支 払 為 替 手 数 料	377	390
そ の 他 の 役 務 費 用	2,962	3,322
そ の 他 業 務 費 用	17,143	11,350
国債等債券売却損	15,199	11,048
国債等債券償還損	1,610	—
国債等債券償却	261	277
社債発行費償却	50	—
そ の 他 の 業 務 費 用	22	24
営 業 経 費	28,546	28,523
そ の 他 経 常 費 用	4,876	2,324
貸倒引当金繰入額	3,220	367
貸 出 金 償 却	0	21
株 式 等 売 却 損	62	224
株 式 等 償 却	102	5
そ の 他 の 経 常 費 用	1,491	1,705
経 常 利 益	13,623	19,949

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	2024年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
特 別 損 失	4	187
固 定 資 産 処 分 損	4	114
減 損 損 失	—	73
税 引 前 当 期 純 利 益	13,618	19,761
法人税、住民税及び事業税	5,083	4,456
法 人 税 等 調 整 額	△1,183	991
法 人 税 等 合 計	3,900	5,447
当 期 純 利 益	9,718	14,313

株主資本等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高 額	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,346	57,720	83,502	152,598
当 期 余 金 の 配 当								△2,395	△2,395
自 己 株 式 の 取 得								9,718	9,718
自 己 株 式 の 処 分			0	0					
自 己 株 式 の 消 却			△2,562	△2,562					
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△1,725		1,725	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			2,562	2,562				△2,562	△2,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△1,725	—	6,486	4,760
当 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,620	57,720	89,989	157,359

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高 額	△232	196,102	34,913	3,867	38,781	234,883
当 期 余 金 の 配 当		△2,395				△2,395
自 己 株 式 の 取 得	△2,734	△2,734				△2,734
自 己 株 式 の 処 分	37	37				37
自 己 株 式 の 消 却	2,562	—				—
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—				—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			45,915	—	45,915	45,915
当 期 変 動 額 合 計	△134	4,625	45,915	—	45,915	50,541
当 期 末 残 高	△367	200,728	80,829	3,867	84,696	285,425

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高 額	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,620	57,720	89,989	157,359
当 期 余 金 の 配 当								△3,471	△3,471
自 己 株 式 の 取 得								14,313	14,313
自 己 株 式 の 処 分			4	4					
自 己 株 式 の 消 却			△2,045	△2,045					
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△36		36	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			2,041	2,041				△2,041	△2,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△36	—	8,837	8,800
当 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,583	57,720	98,826	166,160

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高 額	△367	200,728	80,829	3,867	84,696	285,425
当 期 余 金 の 配 当		△3,471				△3,471
自 己 株 式 の 取 得	△2,160	△2,160				△2,160
自 己 株 式 の 処 分	53	57				57
自 己 株 式 の 消 却	2,045	—				—
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—				—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△32,895	△81	△32,976	△32,976
当 期 変 動 額 合 計	△62	8,738	△32,895	△81	△32,976	△24,238
当 期 末 残 高	△429	209,467	47,934	3,785	51,719	261,187

注記事項（2024年度）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付けております。

8. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。

正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

貸倒引当金

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 15,797百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）貸倒引当金（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

（貸借対照表関係）

当事業年度（2025年3月31日）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式 4,035百万円

出資金 2,536百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、[その他資産]中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 9,398百万円

危険債権額 58,072百万円

要管理債権額 12,760百万円

三月以上延滞債権額 914百万円

貸出条件緩和債権額 11,845百万円

小計額 80,231百万円

正常債権額 3,990,203百万円

合計額 4,070,435百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,143百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 77,530百万円

貸出金 491,676百万円

その他の資産 20百万円

計 569,227百万円

担保資産に対応する債務

預金 23,813百万円

借入金 330,000百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 77,530百万円

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 22,418百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 596百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	723,824百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	699,787百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 2,960百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一 百万円) |
7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 20,000百万円 |
|----------|-----------|
8. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。
- | | |
|----------------|-----------|
| 実質破綻時免除特約付劣後社債 | 10,000百万円 |
|----------------|-----------|
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 53,551百万円 |
|--|-----------|
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 1,478百万円 |
|------|----------|

(損益計算書関係)

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. その他の経常収益には次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|--------|
| 偶発損失引当金戻入益 | 249百万円 |
|------------|--------|
2. 営業経費には次のものを含んでおります。
- | | |
|---------------|-----------|
| 給料・手当（賞与等を含む） | 14,126百万円 |
|---------------|-----------|
3. その他の経常費用には次のものを含んでおります。
- | | |
|----------------|-------|
| 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 | 63百万円 |
|----------------|-------|

(税効果会計関係)

当事業年度（2025年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-------------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,676百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | △632百万円 |
| 固定資産減価償却損金算入限度超過額 | 780百万円 |
| 賞与引当金 | 303百万円 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 15百万円 |
| 偶発損失引当金 | 406百万円 |
| 未払事業税 | 148百万円 |
| 株式等償却 | 2,141百万円 |
| その他 | 1,315百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 9,155百万円 |
| 評価性引当額 | △3,156百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 5,999百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △21,134百万円 |
| 退職給付信託設定益 | △2,289百万円 |
| 固定資産圧縮積立額 | △728百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △24,152百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △18,153百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 30.6% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.6% |
| 住民税均等割 | 0.2% |
| 評価性引当額 | △0.2% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の増額修正 | 0.1% |
| その他 | △0.8% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.6% |
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.5%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は620百万円増加し、その他有価証券評価差額金は603百万円減少し、法人税等調整額は16百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は81百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

(収益認識関係)

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について)

当行は、2025年4月22日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当行株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げ、当行株式に投資しやすい環境を整えることで、当行株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の内容

- (1) 分割の方法
2025年9月30日（火曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。なお、今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。
- (2) 分割により増加する株式数
- | | |
|-----------------|--------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 16,455,487株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 32,910,974株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 49,366,461株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 150,000,000株 |
- (3) 株式分割の日程
- | | |
|------------|-----------------|
| 基準日公告日（予定） | 2025年9月12日（金曜日） |
| 基準日 | 2025年9月30日（火曜日） |
| 効力発生日 | 2025年10月1日（水曜日） |
- (4) 1株当たり情報に及ぼす影響
当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
1株当たり純資産額	5,701円98銭	5,311円11銭
1株当たり当期純利益	191円77銭	290円44銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

- (1) 変更の理由
今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日（水曜日）をもって、当行定款第5条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。
- (2) 変更の内容
変更の内容は次のとおりであります。（下線は変更箇所を示します）
- | 現行定款 | 変更後定款 |
|--|--|
| 第5条（発行可能株式総数）当銀行の発行可能株式総数は、 <u>5千万株</u> とする。 | 第5条（発行可能株式総数）当銀行の発行可能株式総数は、 <u>1億5千万株</u> とする。 |
- (3) 変更の日程
- | | |
|---------|-----------------|
| 取締役会決議日 | 2025年4月22日（火曜日） |
| 効力発生日 | 2025年10月1日（水曜日） |

損益の状況

損益の状況

業務粗利益等 (単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	35,113	△1,627	33,486	39,808	1,796	41,604
信 託 報 酬	48	—	48	61	—	61
役 務 取 引 等 収 支	9,926	104	10,031	10,316	119	10,435
そ の 他 業 務 収 支	△2,781	△13,699	△16,480	△11,079	230	△10,849
業 務 粗 利 益	42,307	△15,222	27,084	39,107	2,146	41,253
業 務 粗 利 益 率	0.90%	△6.21%	0.56%	0.74%	0.83%	0.77%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等 (単位：百万円)

	2023年度	2024年度
業 務 純 益	△3,517	10,951
実 質 業 務 純 益	△2,315	11,274
コ ア 業 務 純 益	14,588	22,417
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	14,588	23,270

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(132,159) 4,677,868	(20) 35,621	0.76%	(221,615) 5,281,115	(335) 44,362	0.84%
う ち 貸 出 金	3,654,342	28,172	0.77%	3,829,922	32,265	0.84%
資 金 調 達 勘 定	4,973,596	507	0.01%	5,174,224	4,554	0.08%
う ち 預 金	4,389,248	247	0.00%	4,642,336	3,746	0.08%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2023年度 419,774百万円、2024年度 38,460百万円) を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	245,017	6,345	2.58%	257,715	7,610	2.95%
う ち 貸 出 金	15,540	464	2.98%	14,306	408	2.85%
資 金 調 達 勘 定	(132,159) 246,252	(20) 7,973	3.23%	(221,615) 257,828	(335) 5,814	2.25%
う ち 預 金	43,641	1,240	2.84%	30,666	553	1.80%

(注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	326	2,255	2,581	5,067	3,674	8,741
うち貸出金	1,899	△184	1,715	1,479	2,614	4,093
支 払 利 息	33	144	177	176	3,870	4,046
うち預金	15	68	84	204	3,294	3,499

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	1,115	802	1,917	375	890	1,265
うち貸出金	△51	△1	△52	△35	△20	△55
支 払 利 息	1,421	939	2,361	261	△2,419	△2,158
うち預金	△54	535	480	△234	△452	△686

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	13,196	174	13,370	13,958	190	14,149
役 務 取 引 等 費 用	3,269	69	3,339	3,642	71	3,713

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
給 料 ・ 手 当	13,928	14,126
退 職 給 付 費 用	△303	△1,073
福 利 厚 生 費	161	275
減 価 償 却 費	2,018	2,147
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	860	742
営 繕 費	76	98
消 耗 品 費	368	547
給 水 光 熱 費	326	357
旅 費	40	55
通 信 費	1,598	1,649
広 告 宣 伝 費	308	432
租 税 公 課	2,056	2,099
そ の 他	7,104	7,064
計	28,546	28,523

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門	△2,781	△11,079
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券損益	△2,708	△11,055
金融派生商品損益	—	—
その他	△72	△24
国際業務部門	△13,699	230
外国為替売買損益	496	317
国債等債券損益	△14,195	△86
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	△16,480	△10,849

利益率

(単位：%)

	2023年度	2024年度
総資産経常利益率	0.26	0.35
資本経常利益率	5.23	7.29
総資産当期純利益率	0.18	0.25
資本当期純利益率	3.73	5.23

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首総資産（除く支払承諾見返）} + \text{期末総資産（除く支払承諾見返）}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.76	2.58	0.87	0.84	2.95	0.97
資金調達原価	0.58	3.55	0.74	0.65	2.48	0.76
総資金利鞘	0.18	△0.97	0.13	0.19	0.47	0.21

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	2,727	1,516	2,723	2,987	1,751	2,983
従業員1人当たり貸出金	2,223	2,231	2,223	2,375	2,053	2,374

(注) 1. 従業員数には、執行役員を含んでおります。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	41,375	9,099	41,089	44,846	10,507	44,542
1店舗当たり貸出金	33,734	13,388	33,554	35,653	12,323	35,447

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

営業の状況

営業の状況

■ 預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

			2023年度					
			期 末 残 高		平 均 残 高			
預 金	流 動 性 預 金		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
	うち 有 利 息 預 金		3,325,185	3,324,674	510	3,230,192	3,229,421	770
	定 期 性 預 金		2,908,630	2,908,119	510	2,841,236	2,840,466	770
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金		1,157,724	1,149,134	8,589	1,156,074	1,148,616	7,458
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金		1,148,445	1,148,445		1,147,895	1,147,895	
	そ の 他		614	614		642	642	
合 計			36,904	11,231	25,672	46,623	11,210	35,412
合 計			4,519,813	4,485,041	34,772	4,432,890	4,389,248	43,641
譲 渡 性 預 金			123,340	123,340	—	103,806	103,806	—
総 合 計			4,643,153	4,608,381	34,772	4,536,696	4,493,055	43,641

			2024年度					
			期 末 残 高		平 均 残 高			
預 金	流 動 性 預 金		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
	うち 有 利 息 預 金		3,301,969	3,301,590	378	3,313,243	3,312,708	534
	定 期 性 預 金		2,891,384	2,891,005	378	2,917,135	2,916,600	534
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金		1,460,341	1,450,213	10,128	1,326,776	1,318,027	8,748
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金		1,449,583	1,449,583		1,317,354	1,317,354	
	そ の 他		554	554		597	597	
合 計			34,972	13,240	21,732	32,982	11,600	21,382
合 計			4,797,283	4,765,044	32,239	4,673,003	4,642,336	30,666
譲 渡 性 預 金			235,996	235,996	—	162,840	162,840	—
総 合 計			5,033,279	5,001,040	32,239	4,835,843	4,805,177	30,666

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

			2024年3月31日						
			3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定 期 預 金	定 期 預 金		415,321	231,674	343,417	41,103	32,081	52,937	1,116,536
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金		415,239	231,611	343,278	40,829	32,017	52,937	1,115,913
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金		72	63	139	273	64	—	614
	そ の 他		9	—	—	—	—	—	9

			2025年3月31日						
			3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定 期 預 金	定 期 預 金		527,003	325,071	390,738	49,714	61,723	64,027	1,418,278
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金		526,934	325,002	390,623	49,503	61,623	64,027	1,417,714
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金		59	68	114	211	99	—	554
	そ の 他		9	—	—	—	—	—	9

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高、構成比

(単位：百万円、%)

	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
個 人	2,457,403 (62.2)	2,541,265 (63.0)	2,591,691 (60.4)	2,652,179 (58.7)	2,654,553 (55.3)
法 人	1,492,279 (37.8)	1,494,741 (37.0)	1,698,563 (39.6)	1,867,634 (41.3)	2,142,730 (44.7)
合 計	3,949,682 (100.0)	4,036,006 (100.0)	4,290,255 (100.0)	4,519,813 (100.0)	4,797,283 (100.0)

■ 貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				2023年度					
				期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付				70,789	70,680	109	72,075	71,925	150
証 書 貸 付				3,415,140	3,401,070	14,070	3,301,272	3,285,882	15,390
当 座 貸 越				286,613	286,613	—	278,523	278,523	—
割 引 手 形				19,156	19,156	—	18,011	18,011	—
合 計				3,791,700	3,777,520	14,179	3,669,883	3,654,342	15,540

				2024年度					
				期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付				72,656	72,191	465	70,235	69,848	386
証 書 貸 付				3,614,232	3,601,759	12,473	3,472,451	3,458,531	13,919
当 座 貸 越				307,601	307,601	—	286,317	286,317	—
割 引 手 形				11,047	11,047	—	15,224	15,224	—
合 計				4,005,538	3,992,599	12,938	3,844,229	3,829,922	14,306

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

				2024年3月31日						
				1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸 出 金				183,525	222,341	361,201	419,256	2,305,372	286,613	3,778,311
う ち 変 動 金 利					108,210	221,749	191,805	1,817,906	286,613	
う ち 固 定 金 利					114,130	139,451	227,450	487,466	—	

				2025年3月31日						
				1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸 出 金				174,112	235,567	445,490	411,583	2,418,860	307,601	3,993,215
う ち 変 動 金 利					115,291	286,173	190,979	1,901,182	307,601	
う ち 固 定 金 利					120,275	159,316	220,603	517,677	—	

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

				2024年3月31日			2025年3月31日		
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 値				81.90	40.77	81.59	79.80	40.13	79.55
期 中 平 均 値				81.26	35.60	80.82	79.63	46.65	79.43

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
有 価 証 券	7,257	9,506
債 権	29,847	32,962
商 品	—	—
不 動 産	998,917	1,057,543
そ の 他	—	—
計	1,036,022	1,100,012
保 証	1,117,673	1,091,450
信 用	1,638,004	1,814,075
合 計	3,791,700	4,005,538
(うち劣後特約付貸出金)	(610)	(610)

支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
手形引受	93	93
信用状	643	536
保証	8,749	8,794
合計	9,485	9,424

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
有価証券	—	—
債権	162	65
商品	—	—
不動産	752	848
その他	—	—
計	915	913
保証	418	318
信用	8,151	8,192
合計	9,485	9,424

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,696,976	44.91	1,759,712	44.07
運転資金	2,081,334	55.09	2,233,502	55.93
合計	3,778,311	100.00	3,993,215	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金残高(A)	87,124	3,778,311	88,556	3,993,215
中小企業等貸出金残高(B)	86,760	3,287,638	88,172	3,426,744
(B)／(A)	99.58%	87.01%	99.57%	85.81%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン（住宅ローン）残高推移

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
消費者ローン	1,210,194	1,254,746
住宅ローン	1,188,170	1,230,739
その他ローン	22,024	24,007

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,778,311	100.00	3,993,215	100.00
製造業	467,081	12.36	472,310	11.83
農業，林業	1,443	0.04	1,674	0.04
漁業	123	0.00	152	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	3,814	0.10	3,303	0.08
建設業	236,087	6.25	239,715	6.00
電気・ガス・熱供給・水道業	68,442	1.81	66,901	1.68
情報通信業	24,595	0.65	28,758	0.72
運輸業，郵便業	119,136	3.15	123,078	3.08
卸売業，小売業	389,036	10.30	404,901	10.14
金融業，保険業	406,035	10.75	468,233	11.73
不動産業，物品賃貸業	543,107	14.37	579,057	14.50
学術研究，専門・技術サービス業	29,266	0.77	31,767	0.80
宿泊業，飲食サービス業	39,764	1.05	39,741	1.00
生活関連サービス業，娯楽業	37,209	0.98	38,348	0.96
教育，学習支援業	11,594	0.31	13,349	0.33
医療，福祉	60,540	1.60	62,614	1.57
その他のサービス	83,843	2.22	95,885	2.40
地方公共団体	192,247	5.09	223,929	5.61
その他	1,064,940	28.19	1,099,492	27.53
海外店分及び国際金融取引勘定分	13,388	100.00	12,323	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	13,388	100.00	12,323	100.00
合 計	3,791,700		4,005,538	

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	13,002	15,965	256	12,745	15,965
一般貸倒引当金	7,110	8,312	—	7,110	8,312
個別貸倒引当金	5,891	7,653	256	5,635	7,653
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

	2024年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	15,965	15,797	535	15,430	15,797
一般貸倒引当金	8,312	8,636	—	8,312	8,636
個別貸倒引当金	7,653	7,161	535	7,117	7,161
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
貸出金償却額	—	10	0	21

特定海外債権残高 2024年3月31日、2025年3月31日とも該当ありません。

■ 銀行法・金融再生法に基づく開示額 (単位)

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,311	9,398	△912
危険債権	81,028	58,072	△22,955
要管理債権	13,090	12,760	△330
三月以上延滞債権	167	914	747
貸出条件緩和債権	12,923	11,845	△1,077
不良債権 (小計)	104,429	80,231	△24,198
正常債権	3,748,250	3,990,203	241,953
合計	3,852,680	4,070,435	217,755
不良債権比率	2.71%	1.97%	△0.74%

用語の解説【金融再生法基準】

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3)要管理債権
①三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で(1)及び(2)に該当しないものです。
②貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で(1)、(2)及び(3)①に該当しないものです。
- (4)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	—	—	8,942	8,176	4,263	78,654		100,037
地方債	13,317	29,624	14,104	28,064	42,336	625		128,073
短期社債	—	—	—	—	—	—		—
社債	37,863	66,132	41,020	38,544	19,044	5,152	—	207,758
株式							171,663	171,663
その他	19,024	10,115	11,054	20,236	40,602	195,181	34,356	330,571
うち外国債券	18,355	492	3,005	4,613	10,330	189,593	—	226,390
うち外国株式							0	0
合計	70,205	105,872	75,122	95,022	106,247	279,613	206,020	938,103

	2025年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	—	6,879	65,617	29,124	46,633	29,875		178,130
地方債	14,048	20,095	25,540	12,943	23,294	513		96,436
短期社債	—	—	—	—	—	—		—
社債	43,427	54,769	55,512	38,341	6,340	8,503	—	206,894
株式							124,843	124,843
その他	924	6,755	15,803	23,680	31,314	217,539	37,983	334,000
うち外国債券	—	492	5,473	3,087	6,049	210,451	—	225,554
うち外国株式							0	0
合計	58,400	88,500	162,474	104,089	107,583	256,432	162,826	940,306

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	119,640	119,640	—	126,371	126,371	—
地方債	135,575	135,575	—	117,359	117,359	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	217,456	217,456	—	211,743	211,743	—
株式	45,183	45,183	—	40,822	40,822	—
その他	313,116	102,851	210,265	335,418	107,409	228,009
うち外国債券	210,265	—	210,265	228,009	—	228,009
うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合計	830,972	620,706	210,265	831,714	603,705	228,009

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

	2024年3月31日				2025年3月31日			
	有価証券(A)	預 金 (B)	預 証 率 (%)		有価証券(A)	預 金 (B)	預 証 率 (%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	711,713	4,608,381	15.44	13.81	714,751	5,001,040	14.29	12.56
国際業務部門	226,390	34,772	651.06	481.80	225,554	32,239	699.62	743.52
合 計	938,103	4,643,153	20.20	18.31	940,306	5,033,279	18.68	17.19

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2023年度		2024年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	1,233	3	1,455	4
商 品 地 方 債	—	—	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
合 計	1,233	3	1,455	4

公共債の引受

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	1,441	1,844
合 計	1,441	1,844

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
商 品 国 債	3,906	5,298
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	3,906	5,298
証 券 投 資 信 託	47,122	51,251

国際業務部門資産残高の推移

（単位：百万円）

	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
現 金 預 け 金	3,963	5,203	3,030	4,411	5,764
コールローン	589	—	—	1,059	1,196
有 価 証 券	59,689	115,999	181,923	226,390	225,554
貸 出 金	20,379	17,850	15,233	14,179	12,938
外 国 為 替	7,335	6,200	5,700	4,340	4,473
円 転 換 額	—	—	—	—	—
そ の 他	399	608	1,276	1,203	2,210
支払承諾見返	5,304	4,798	4,391	3,731	3,792
貸倒引当金	△12	△31	△38	△55	△38
合 計	97,648	150,628	211,518	255,260	255,891

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2023年度	2024年度
仕 向 為 替	売 渡 為 替	763	530
	買 入 為 替	18	21
被仕向為替	支 払 為 替	669	408
	取 立 為 替	34	23
合 計		1,485	984

■ 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2024年3月31日	2025年3月31日
銀行勘定貸	1,588	1,478
合 計	1,588	1,478

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

(単位：百万円)

負 債	2024年3月31日	2025年3月31日
金 銭 信 託	1,588	1,478
合 計	1,588	1,478

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資 産	2024年3月31日	2025年3月31日
銀行勘定貸	1,588	1,478
合 計	1,588	1,478

(単位：百万円)

負 債	2024年3月31日	2025年3月31日
元 本	1,588	1,476
そ の 他	0	2
合 計	1,588	1,478

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
金 銭 信 託	1,588	1,478

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2024年3月31日	2025年3月31日
金 銭 信 託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	1,588	1,478
	その他のもの	—	—
	合計	1,588	1,478

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	2024年3月31日	2025年3月31日
	当該事業年度の損益に含まれた評価差額	当該事業年度の損益に含まれた評価差額
	—	—

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2024年3月31日			2025年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	そ の 他 (外 国 債 券)	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他 (外 国 債 券)	120,000	117,408	△2,591	120,000	112,008	△7,991
	小 計	120,000	117,408	△2,591	120,000	112,008	△7,991
合 計		120,000	117,408	△2,591	120,000	112,008	△7,991

(3) 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

		2024年3月31日			2025年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式		—	—	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		2024年3月31日	2025年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式		4,035	4,035
関 連 会 社 株 式		—	—
合 計		4,035	4,035

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

		2024年3月31日			2025年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株 式	165,533	35,748	129,784	118,064	32,488	85,575
	債 券	20,365	20,316	48	19,342	19,312	29
	国 債	4,980	4,973	6	8,926	8,914	12
	地 方 債	3,805	3,793	11	2,411	2,409	2
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	11,580	11,549	30	8,004	7,989	15
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	そ の 他	68,616	66,276	2,340	119,062	115,599	3,463
	小 計	254,515	122,341	132,174	256,468	167,399	89,069
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株 式	205	220	△14	855	915	△59
	債 券	415,503	429,253	△13,750	462,119	479,336	△17,217
	国 債	95,057	103,286	△8,229	169,203	177,992	△8,788
	地 方 債	124,268	126,776	△2,508	94,025	96,833	△2,807
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	196,178	199,190	△3,012	198,889	204,511	△5,621
合 計	そ の 他	108,954	112,275	△3,320	57,824	60,726	△2,902
	小 計	524,663	541,749	△17,086	520,799	540,978	△20,179
合 計		779,178	664,091	115,087	777,268	708,378	68,889

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
2023年度における減損処理額は、3百万円（うち、株式3百万円）、2024年度における減損処理額は、5百万円（うち、株式5百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。
減損処理にあたり、時価のある銘柄は、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。
下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(5) 期中に売却した満期保有目的の債券

2023年度、2024年度とも該当ありません。

(6) 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度			2024年度		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株	式	24,506	18,850	45	11,013	8,334	—
債	券	37,727	68	907	175,628	32	10,812
	国債	24,421	45	905	77,144	32	6,990
	地方債	4,722	1	2	63,131	—	2,398
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他の債	8,583	21	—	35,352	—	1,423
合	計	160,774	859	14,308	41,303	730	460
		223,008	19,777	15,261	227,946	9,097	11,273

(7) 市場価格のない有価証券

(単位：百万円)

		2024年3月31日	2025年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非	上場株式	1,889	1,888
組	組合出資金	32,999	37,113
合	計	34,889	39,002

(注) 前事業年度において360百万円（うち株式98百万円、その他261百万円）、当事業年度において277百万円（うちその他277百万円）の減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2023年度、2024年度とも該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2023年度、2024年度とも該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年度、2024年度とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
評価差額	115,090	69,068
その他有価証券	115,090	69,068
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	34,261	21,134
その他有価証券評価差額金	80,829	47,934

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項 2023年度

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	71,663	—	△1,083	△1,083	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	5,479	—	△18	△18	—	—	—	—	—
	売 建	2,124	—	△81	△81	—	—	—	—	—
	買 建	3,355	—	62	62	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△1,101	△1,101					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。
- (7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ等				
	売 建	1,135	100	△23	—
	買 建	1,135	100	23	—
合 計				—	—

2024年度

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2025年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	92,106	—	△743	△743	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	7,708	—	15	15	—	—	—	—	—
	売 建	3,402	—	20	20	—	—	—	—	—
	買 建	4,306	—	△4	△4	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△727	△727					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	2025年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ等				
	売 建	1,230	150	24	—
	買 建	1,230	150	△24	—
合 計				—	—

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

自己資本の構成に関する開示事項

■ 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該 当 番 号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	216,766	208,565	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	46,332	46,332	①+②
2	うち、利益剰余金の額	173,486	164,268	③
1c	うち、自己株式の額（△）	429	367	④
26	うち、社外流出予定額（△）	2,622	1,668	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	⑦
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	57,141	93,115	⑥
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	273,908	301,680	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	694	1,187	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	694	1,187	⑪
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	14,392	16,059	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	15,087	17,246	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	258,820	284,433	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の 該 当 番 号		項 目	イ	ロ	ハ
			2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	⑧
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	—	—	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	258,820	284,433	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000	⑮
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	⑧
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	9,663	9,222	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	9,663	9,222	⑭
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	39,663	49,222	
Tier2資本に係る調整項目					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57		Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	—	—	
Tier2資本					
58		Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	39,663	49,222	
総自己資本					
59		総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	298,484	333,656	

(単位：百万円、%)

CC 1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の 該 当 番 号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目	
リスク・アセット					
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	2,540,879	2,502,989	
連結自己資本比率及び資本バッファー					
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）		10.18%	11.36%	
62	連結Tier1比率（(ト)／(ヲ)）		10.18%	11.36%	
63	連結総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）		11.74%	13.33%	
64	最低連結資本バッファー比率		2.50%	2.50%	
65		うち、資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66		うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	0.00%	
67		うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	—	—	
68	連結資本バッファー比率		3.74%	5.33%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		10,738	10,921	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		9,663	9,222	⑭
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		31,001	30,071	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		—	—	

■ 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該 当 番 号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	206,844	199,059	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736	①+②
2	うち、利益剰余金の額	166,160	157,359	③
1c	うち、自己株式の額（△）	429	367	④
26	うち、社外流出予定額（△）	2,622	1,668	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	⑦
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	51,719	84,696	⑥
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	258,564	283,756	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	538	990	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	538	990	⑪
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	10,497	9,603	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	11,035	10,593	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	247,528	273,162	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）					
国際様式の 該 当 番 号		項 目	イ	ロ	ハ
			2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）		—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）		—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）		—	—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）		247,528	273,162	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		30,000	40,000	⑮
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		8,910	8,547	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	8,910	8,547	⑭
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）		38,910	48,547	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）		—	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）		38,910	48,547	
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）		286,439	321,710	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該 当 番 号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2024年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	2,495,987	2,450,324
自己資本比率及び資本バッファー				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）	9.91%	11.14%	
62	Tier1比率（(ト)／(ヲ)）	9.91%	11.14%	
63	総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）	11.47%	13.12%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	10,711	10,866	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	8,910	8,547	⑭
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	30,581	29,626	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

■ 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC 2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2025年3月末	2024年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	711,182	557,277		
コールローン及び買入手形	1,196	1,059		
商品有価証券	2	—		6-a
有価証券	936,433	934,253		2-b, 6-b
貸出金	3,990,329	3,780,857		6-c
外国為替	4,473	4,340		
リース債権及びリース投資資産	42,047	39,154		
その他資産	27,959	54,453		6-d
有形固定資産	41,654	41,741		
建物	11,169	11,035		
土地	27,006	26,604		
建設仮勘定	222	5		
その他の有形固定資産	3,255	4,096		
無形固定資産	1,025	1,727	⑪	2-a
ソフトウェア	906	1,658		
ソフトウェア仮勘定	45	4		
その他の無形固定資産	73	65		
退職給付に係る資産	21,010	23,139	⑫	3
繰延税金資産	866	779	⑬	4-a
支払承諾見返	9,429	9,493		
貸倒引当金	△ 17,252	△ 17,240	⑭	
資産の部合計	5,770,358	5,431,037		
(負債の部)				
預金	4,790,183	4,513,131		
譲渡性預金	235,996	123,340		
コールマネー及び売渡手形	—	426		
債券貸借取引受入担保金	—	17,363		
借入金	367,700	370,563	⑮	8-a
外国為替	680	60		
社債	10,000	20,000	⑮	8-b
信託勘定借	1,478	1,588		
その他負債	52,045	31,871		6-e
賞与引当金	1,137	1,139		
役員賞与引当金	15	41		
退職給付に係る負債	263	249		
役員退職慰労引当金	35	36		
睡眠預金払戻損失引当金	49	37		
偶発損失引当金	1,308	1,558		
利息返還損失引当金	24	25		
繰延税金負債	20,629	33,993		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,847	2,766		4-c
支払承諾	9,429	9,493		
負債の部合計	5,493,827	5,127,688		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	21,241	21,241	②	1-b
利益剰余金	173,486	164,268	③	1-c
自己株式	△ 429	△ 367	④	1-d
株主資本合計	219,389	210,234		
その他有価証券評価差額金	47,959	80,852		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,785	3,867		
退職給付に係る調整累計額	5,396	8,395		
その他の包括利益累計額合計	57,141	93,115	⑥	
新株予約権	—	—	⑦	
非支配株主持分	—	—	⑧	7
純資産の部合計	276,531	303,349		
負債及び純資産の部合計	5,770,358	5,431,037		

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「別紙様式第14号：口欄（規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表）」の記載を省略しております。

■ 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）—

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年3月末	2024年3月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	21,241	21,241		1-b
利益剰余金	173,486	164,268		1-c
自己株式	△ 429	△ 367		1-d
株主資本合計	219,389	210,234		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2025年3月末	2024年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	219,389	210,234	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	46,332	46,332		1a
うち、利益剰余金の額	173,486	164,268		2
うち、自己株式の額（△）	429	367		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年3月末	2024年3月末		
無形固定資産	1,025	1,727		2-a
有価証券	936,433	934,253		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	330	540		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2025年3月末	2024年3月末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	694	1,187	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年3月末	2024年3月末		
退職給付に係る資産	21,010	23,139		3
上記に係る税効果	6,618	7,080		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2025年3月末	2024年3月末		
退職給付に係る資産の額	14,392	16,059		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年3月末	2024年3月末		
繰延税金資産	866	779		4-a
繰延税金負債	20,629	33,993		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,847	2,766		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	330	540		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	6,618	7,080		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2025年3月末	2024年3月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年3月末	2024年3月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2025年3月末	2024年3月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年3月末	2024年3月末		
商品有価証券	2	—		6-a
有価証券	936,433	934,253		6-b
貸出金	3,990,329	3,780,857	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	27,959	54,453	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	52,045	31,871	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2025年3月末	2024年3月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	10,738	10,921		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,738	10,921		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年3月末	2024年3月末		
非支配株主持分	—	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2025年3月末	2024年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年3月末	2024年3月末		
借入金	367,700	370,563		8-a
社債	10,000	20,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2025年3月末	2024年3月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000		46

■ 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

C C 2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表貸借対照表		別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2025年3月末	2024年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	710,806	556,995		
コールローン	1,196	1,059		
商品有価証券	2	—		6-a
有価証券	940,306	938,103		6-b
貸出金	4,005,538	3,791,700		6-c
外国為替	4,473	4,340		
その他資産	10,923	39,224		6-d
金融派生商品	1,062	96		6-e
有形固定資産	40,388	40,302		
建物	11,058	10,923		
土地	27,004	26,575		
リース資産	35	60		
建設仮勘定	211	5		
その他の有形固定資産	2,078	2,736		
無形固定資産	783	1,427	⑪	2
ソフトウェア	714	1,366		
ソフトウェア仮勘定	2	1		
その他の無形固定資産	66	58		
前払年金費用	15,324	13,837	⑫	3
繰延税金資産	—	—	⑬	4-a
支払承諾見返	9,424	9,485		
貸倒引当金	△ 15,797	△ 15,965	⑭	
資産の部合計	5,723,370	5,380,511		
(負債の部)				
預金	4,797,283	4,519,813		
譲渡性預金	235,996	123,340		
コールマネー	—	426		
債券貸借取引受入担保金	—	17,363		
借入金	350,098	351,513	⑮	7-a
外国為替	680	60		
社債	10,000	20,000	⑮	7-b
信託勘定借	1,478	1,588		
その他負債	31,687	13,029		6-f
金融派生商品	1,790	1,198		6-g
賞与引当金	992	994		
役員賞与引当金	—	25		
退職給付引当金	2,181	2,794		
睡眠預金払戻損失引当金	49	37		
偶発損失引当金	1,308	1,558		
繰延税金負債	18,153	30,288		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,847	2,766		4-c
支払承諾	9,424	9,485		
負債の部合計	5,462,183	5,095,086		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	18,645	18,645	②	1-b
利益剰余金	166,160	157,359	③	1-c
自己株式	△ 429	△ 367	④	1-d
株主資本合計	209,467	200,728		
その他有価証券評価差額金	47,934	80,829		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,785	3,867		
評価・換算差額等合計	51,719	84,696	⑥	
新株予約権	—	—	⑦	
純資産の部合計	261,187	285,425		
負債及び純資産の部合計	5,723,370	5,380,511		

■ 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年3月末	2024年3月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	18,645	18,645		1-b
利益剰余金	166,160	157,359		1-c
自己株式	△ 429	△ 367		1-d
株主資本合計	209,467	200,728		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2025年3月末	2024年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	209,467	200,728	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	166,160	157,359		2
うち、自己株式の額（△）	429	367		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年3月末	2024年3月末		
無形固定資産	783	1,427		2
上記に係る税効果	245	436		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2025年3月末	2024年3月末		
無形固定資産 その他の無形固定資産	538	990	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年3月末	2024年3月末		
前払年金費用	15,324	13,837		3
上記に係る税効果	4,827	4,234		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2025年3月末	2024年3月末		
前払年金費用の額	10,497	9,603		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年3月末	2024年3月末		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	18,153	30,288		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,847	2,766		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	245	436		
前払年金費用の税効果勘案分	4,827	4,234		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2025年3月末	2024年3月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年3月末	2024年3月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2025年3月末	2024年3月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年3月末	2024年3月末		
商品有価証券	2	—		6-a
有価証券	940,306	938,103		6-b
貸出金	4,005,538	3,791,700	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	10,923	39,224	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	1,062	96	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	31,687	13,029		6-f
うち金融派生商品	1,790	1,198	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2025年3月末	2024年3月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	10,711	10,866		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,711	10,866		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2025年3月末	2024年3月末		
借入金	350,098	351,513		7-a
社債	10,000	20,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2025年3月末	2024年3月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(<https://www.meigin.com/>)に掲載しています。

定性的な開示事項

定性的項目は原則、2023年度と2024年度を掲載しております。ただし、二年度で同じ内容の項目は、二年度分の掲載を省略しております。

■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の6社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業
名古屋ビジネスサービス(株)	現金の整理・精査業務等
(株)名古屋カード	クレジットカード業、信用保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	投資事業有限責任組合の組成・管理業務
(株)ナイス	医療システム事業、ICT支援事業

- (3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

■ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、各リスクカテゴリーのリスク量の合計額が、中核的自己資本＝普通株式等Tier1資本の額の範囲内に収まっているかを、連結子会社も含めて定期的にモニタリングし、グループ全体の自己資本の充実度を適切に評価することなどにより、健全性を確保する態勢を構築しております。

なお、各リスクの所管部署においては、所管するリスクの特性に応じて、日次、月次等のサイクルでそれぞれに割り当てられた資本の使用度を管理しております。

■ 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明及び銀行のリスクプロファイルが取締役会で承認されたリスク許容量とどのように関連付けられているかの説明

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関グループとして、愛知県を中心としたお客さまに対し、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、受託業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

上記業務に係る主なリスクは、信用リスク（貸出先の倒産等による貸倒れリスク）、市場リスク（金利、株価、為替相場の変動リスク）、流動性リスク（安定的な資金繰りに関わるリスク）となります。

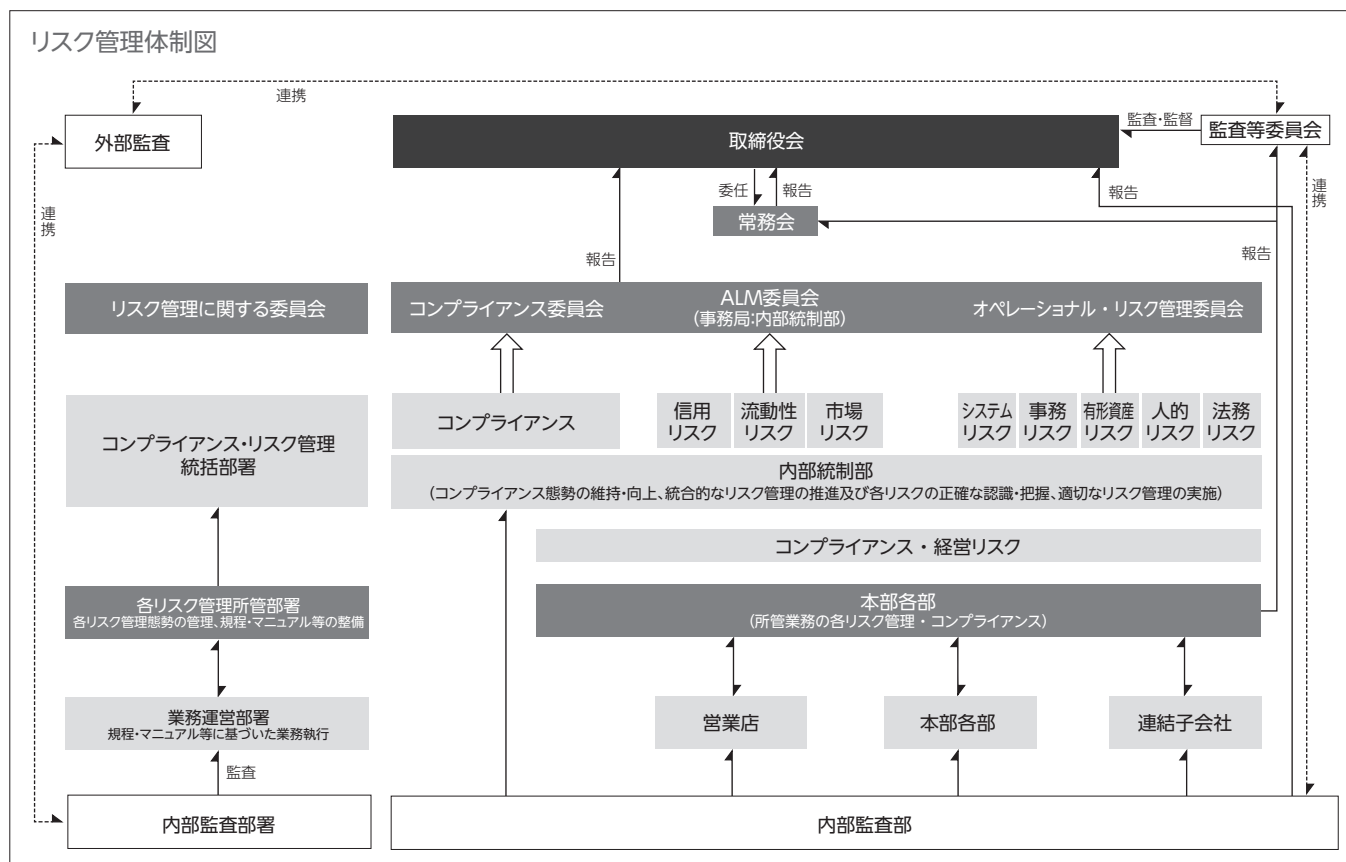
当行では、信用リスク、市場リスクに対してはリスクカテゴリーごとに資本を割当て、各リスクカテゴリーの合計額が、中核的自己資本＝普通株式等Tier1資本の額の範囲内に収まっているかを定期的にモニタリングしております。また、連結子会社では、業務規模、特性、及び与信ポートフォリオに見合った適切なリスク管理を行っております。

(2) リスク・ガバナンス体制

経営上発生するリスク管理について

金融の技術革新や規制緩和、グローバル化が急速に進展する中で、銀行の抱えるリスクもまた複雑、多様になっています。そのため、信用リスク（貸出先の倒産等による貸倒れリスク）や事務リスクに加えて市場リスク（金利、株価、為替相場の変動リスク）や流動性リスク（安定的な資金繰りに関わるリスク）、さらにはシステムリスク、法務リスク等、様々なリスクを適切にコントロールしていくことは経営課題として重要と認識しています。当行においては、内部統制部をリスク管理統括部署としてリスク管理態勢を整備し、銀行業務で発生する各種リスクをより正確に把握、認識し、適切なリスク管理を通じて経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っています。

[リスク管理体制図]



リスク管理体制の状況

リスク管理については、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを統括する「ALM委員会」、システムリスク、事務リスク等を統括する「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の充実に努めています。また、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置付け、外部より弁護士を招聘した「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制の充実と相互牽制機能の確立を目指しています。そして、当行が対応すべきすべてのリスクの状況を毎月開催される3つの委員会に集約し、取締役会への報告体制を充実させることにより取締役会のリスクコントロールの機能強化を図っています。

(3) 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

当行ではリスク管理基本方針に基づき統合的リスク管理規程や市場リスク管理規程でリスクリミットの設定・管理・抵触時の対応など各リスクの管理態勢や手法を定めております。業務担当部署とリスク管理部署は、ALM委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会においてリスクの状況や課題について共有しております。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

当行のリスク管理においては、預貸金・有価証券などの重要な資産・負債を対象として信用リスク及び市場リスクについてリスク計測システムを用いてリスク量を計測しており、計測されたリスク量がリスクに割り当てられた資本や内部管理上設定したリスク限度額の範囲内に収まっているかを定期的にモニタリングしております。

リスク量は、過去の実績から統計的手法により計測される最大損失額の推定値であるため、これまでにない環境変化が起こると将来の予想損失を過小評価する可能性があるなど限界があるため、推計された損失額と実際の損失額の比較（バックテスト）によりリスク計測システムの有効性を定期的に検証するとともに、リスク計測の限界を補完するため、将来起こり得る変動や過去のショック時の変動をシナリオとしたストレス・テストを実施し、当行への影響を検証しております。

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き。特に、エクスポージャーに関する報告の範囲と主な特徴

銀行のリスク情報については、月次でALM委員会並びに取締役会へ主に信用リスク、市場リスク、流動性リスクの状況を報告しております。

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

ストレス・テストは貸出金及び有価証券に対し、実施時の金融環境等をふまえ策定した想定シナリオ及び過去のストレス時のシナリオを用いて自己資本への影響の検証及び株価や金利の水準ごとの自己資本比率の水準の把握を行っております。

(7) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

当行は経営戦略、経営の健全性及び安定した経営基盤の確立に基づきリスク限度額の設定及び管理を行っております。リスク限度に抵触した場合は、リスクを適切にコントロールするため、資産の縮小やヘッジ手段の検討を行い、ヘッジ等のリスク削減策を実施した場合は、ミドル部門である内部統制部が有効性の検証を継続的にを行います。

■ 信用リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務内容の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、当行又は当行グループが損失を被るリスクをいいます。信用リスクは当行及び当行グループが保有する最大のリスクであるとの認識の上、与信業務運営に関する基本的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、案件審査や信用格付・自己査定制度等を通じて、個社別に信用リスクを確実に認識する態勢を構築しております。

さらに、信用リスクの計量化を通じて、与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を計測し、信用リスクの状況が自己資本額やリターンに見合ったものであるかを評価し、定期的に経営陣へ報告する態勢を構築しております。

また、連結子会社についても、経営企画部の統括下、適切な信用リスク管理を行っております。

なお、自己資本比率における信用リスク・アセットの額の算出については、「信用リスク・アセット算出基準」を制定するとともに、信用リスク・アセット算出システムを導入し、当行グループが保有するエクスポージャーに対して適切なリスク・ウェイトを適用し、正確な信用リスク・アセットの額を算出する態勢を構築しております。

① ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

当行は、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関として、愛知県の中小企業・個人のお客さまを中心とした貸出業務を行っていることから信用リスクを有しており、特定の業種やお取引先に偏ることのないよう幅広い運用を行うよう心掛けております。

② 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

信用リスクは当行及び当行グループが保有する最大のリスクであるとの認識の上、与信業務運営に関する基本的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、「信用リスク管理方針」に基づき過度な与信集中とならないよう、案件審査や信用格付・自己査定制度等を通じて、個社別に信用リスクを確実に認識する態勢を構築しております。

③ 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

内部統制部は、信用リスク管理部署として「与信管理」業務を担い、信用リスクを統括的に管理しております。内部格付制度を整備し、運用状況を踏まえ制度の改善を行うとともに、継続的にポートフォリオの状況を管理し、与信資産全体の健全性及び収益性の維持・改善を行っております。

事業支援部は、「審査」業務及び「問題債権管理」業務を担っております。「審査」業務については、与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性を踏まえて適切な審査を行っております。また営業店において審査に係る指示事項が適切に実行されているか検証するとともに、信用格付制度に基づき適切な格付を付与しております。「問題債権管理」業務については、問題債権として管理が必要な債権を早期に把握する態勢を整備するとともに、問題先の経営状況等を適切に把握・管理した上で、必要に応じて再建計画の策定の指導や問題債権の管理・回収を行っております。

内部監査部は、内部統制部、事業支援部から独立して、信用リスク管理の有効性及び適切性の確認を行っております。また、内部統制部内に「法務・コンプライアンスグループ」を設置し、役職員の法令等遵守意識の向上と各種取引における利用者保護の徹底、チェック機能の確立に努めております。

④ 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

信用リスクの計量化を通じて、与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を計測し、信用リスクの状況が自己資本額やリターンに見合ったものであるかを評価し、定期的に貸出資産ポートフォリオの分析結果、リスク対比収益性、格付モデルの検証結果などを経営陣へ報告する態勢を構築しております。

また、連結子会社についても、経営企画部の統括下、適切な信用リスク管理を行っております。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

① 引当て・償却の方針及び方法

当行では、引当・償却の対象債権を、貸出金・支払承諾見返等の主要与信及び未収利息等の補助与信などとしています。また、貸倒引当金については、自己査定による信用格付区分の付与及び担保や保証などの状況を勘案の上、債権の回収の危険性及び価値の毀損の危険性の度合いに応じた、資産の分類を実施し、予め定めている償却・引当基準に則り信用格付区分毎に計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

[信用格付区分の定義と債務者区分、債権区分との関係]

信用格付区分	定義	債務者区分	債権区分
正常先1	信用力に懸念がなく、業況などが優良な先	正常先	正常債権
正常先2	信用力がかなり高く、業況などが概ね優良な先		
正常先3	信用力が高く、当面の業況などに問題がない先		
正常先4+	信用力に見劣りする部分はさほどなく、業況が早急に悪化するおそれのない先のうち、上位の先		
正常先4-	信用力に見劣りする部分はさほどなく、業況が早急に悪化するおそれのない先のうち、下位の先		
要注意先5+	信用面に軽微または一時的に不安な面がある先、または1ヶ月以上の延滞または実質延滞先において、上位の先	要注意先	
要注意先5-	信用面に軽微または一時的に不安な面がある先、または1ヶ月以上の延滞または実質延滞先において、下位の先		
要注意先6	財務内容・業況などに問題・不安な面がある先または、2ヶ月以上の延滞先		
要注意先7	経営破綻の状況にはないが、経営難の状態（財務内容・業況に相当の問題・不安ある先または、3ヶ月以上の延滞先）である先の内、経営改善計画等により再建可能性が高いと認められ、経営破綻を回避でき得る先		
要管理先5+～7	債務者区分が要注意先のうちリスク管理債権を保有する先		要管理債権（※）
破綻懸念先	経営破綻の状況にはないが、経営難の状態（財務内容・業況に相当の問題・不安ある先または、3ヶ月以上の延滞先）である先の内、今後、経営破綻に陥る可能性が高い先	破綻懸念先	危険債権
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生した先	破綻先	

（※）信用格付区分が要管理先のうちリスク管理債権は要管理債権、それ以外は正常債権。

[貸倒引当金計上基準]

引当金の種類	債務者区分	引当基準
一般貸倒引当金	正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
	要注意先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当、なお、要注意先の下位については今後2年間の予想損失額を引当
	要管理先	過去の倒産確率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
個別貸倒引当金	破綻懸念先	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の倒産確率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
	実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分に対して、全額引当
	破綻先	

- ② 債権を危険債権以下に区分しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

業況、財務内容などに相当の問題・不安な面がある先、又は3ヶ月以上の延滞状態にある先のうち、経営改善計画などが合理的であり、その実現可能性が高いと認められる先などについては、危険債権以下に区分しておりません。

③ 貸出条件の緩和を実施した債権の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、債務者に有利となる貸出条件の変更を実施した債権となります。

実現可能性の高い抜本的な経営再建計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始されている場合には当該経営計画に基づく貸出金は貸出条件の緩和を実施した債権に該当しないものとしています。また、債務者が実現可能性の高い抜本的な経営再建計画を策定していない場合であっても、債務者が中小企業であって、かつ、貸出条件の変更を行った日から最長1年以内に当該経営再建計画を策定する見込みがあるときには、当該債務者に対する貸出金は当該貸出条件の変更を行った日から最長1年間は貸出条件の緩和を実施した債権に該当しないものとしています。

④ 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

引当金については、倒産確率により算出しております。なお、当行は標準的手法採用行のため、自己資本比率の算定に信用リスクのパラメーターを使用しておりません。

(3) 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行及び当行グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、信用リスク・アセットの額の算出については、標準的手法を使用しております。

・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、全てのエクスポージャーに対して下記4社としております。なお、経済協力開発機構若しくは輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアは使用しておりません。

適格格付機関名称
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)
S&Pグローバル・レーティング (S&P Global)

※2025年3月期より、投資信託等（所謂ファンド）についても、上記の4社を採用しております。

■ 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

当行は、取引先の経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に考慮して与信判断を行うことを基本としており、担保や保証については、これらに過度に依存しないことを前提に、あくまでも補完的な位置付けとして経済合理性からみて適切な範囲で取得しております。

担保につきましては、一部資産において、価格変動により担保価値が減少するリスクがありますが、法的な要件等を満たす契約書等に基づき、業務部において厳格な管理を行っており、定期的に評価替えを行っております。

自己資本比率規制上の信用リスク・アセットの額の算出においては、包括的手法による信用リスク削減手法、及び信用リスク削減手法と類似の効果を有する相対ネットティング契約を用いております。

信用リスク削減手法の種類には、「貸出金と自行預金の相殺」、「適格金融資産担保」、「保証及びクレジット・デリバティブ」がありますが、それぞれを用いるに当たっては、「信用リスク・アセット算出基準」等を制定するとともに、信用リスク・アセット算出システムを導入し、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）」に定められた要件を満たすよう管理しております。相対ネットティング契約を用いるに当たっても、同様の取扱いとしております。

なお、「貸出金と自行預金の相殺」における貸出金の種類・範囲は、貸借対照表における貸出金としており、自行預金の種類・範囲は、貸出金と同一の取引相手の定期預金、定期積金としております。

(2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

「適格金融資産担保」は、当行が定める「担保マニュアル」等により適切に評価・管理されております。なお、包括的手法を使用する際のボラティリティ調整率は、標準的ボラティリティ調整率を用いており、主要な適格金融資産担保の種類は、自行預金担保及び上場株式担保であります。

「保証及びクレジット・デリバティブ」に関して、信用リスク削減手法として用いている保証人などの主要な種類は、中央政府及び我が国の地方公共団体であり、その信用度は極めて高いと考えております。

(3) 使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

「信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中等」に関しては、特定の先や業種などに過度に偏ることなく、信用リスクは分散されております。

■ 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

派生商品取引及びレポ形式の取引等については、主に取引相手先の倒産等により契約が履行されない信用リスクや金利・為替等の変動により取引の評価額が変動する市場リスクを有していることから、経営の健全性を維持するべく、当行ないし当行グループのリスクプロファイルを考慮した上で定めた「リスク管理基本方針」、「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理規程」等の基本的な方針・規程に則った、適切なリスク管理を行っております。

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

信用リスクへの対応として、お客さまの貿易取引に係る先物為替予約については、担保による保全や引当の算定を与信取引全体として行う中で適切な保全措置を講じております。

市場における派生商品取引については、信用度の高い金融機関を取引相手とするとともに、一取引相手への集中を避けるために、半期毎に相手先別の与信限度枠の設定・見直しを行うなど、適切な与信管理を行っております。また、一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、取引相手に対する担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しており、影響は限定的であると考えております。

なお、派生商品カテゴリー毎のリスク資本割当は実施しておりません。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

「派生商品取引及びレポ取引についての相対ネットティング契約の適用」に関して、法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案している取引の種類・範囲は、市場取引として行っている金利スワップと通貨スワップであります。レポ形式の取引については、勘案しておりません。

派生商品取引の一部取引先とは、市場動向やリスクに応じて相互に担保を差し入れる契約書を締結しており、市場慣行に従い定期的に派生商品の評価を行い担保の授受を行うことで、信用リスクの削減を図っており、担保等の管理・処分等については契約書に基づき適切に取り扱うこととしております。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

市場における派生商品取引については、与信枠管理などにより包括的に管理しております。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、取引相手に対する担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しており、影響は限定的であると考えております。

■ 証券化取引に係るリスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

① 投資家としての証券化取引及び取組方針

当行では、投資家として証券化取引を行っており、オリジネーター及びサービサーとして関与する証券化取引は行っておりません。証券化商品に対する投資においては、案件ごとに裏付資産の内容や商品性を十分チェックし、リスク・リターンの観点から投資妙味があると判断した場合に投資を行います。

② リスク特性の概要

当行は保有する証券化商品に係る信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。また、裏付資産の格付やデフォルト率の変化等により時価が変動するリスクを有しております。

③ リスク管理態勢

保有する証券化商品については、証券化の仕組み上の特徴や裏付資産プールのリスク特性等を理解し、「リスク管理基本方針」、「市場リスク管理方針」、「信用リスク管理方針」等の基本的な方針・規程に則り、業務担当部署が投資した証券化商品の状況を確認し、リスク管理部署がリスクを評価するなど適切なリスク管理を行っております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品の取組にあたっては、所管部署において、案件に係る契約書等で仕組みに関するリスクを確認するとともに、裏付資産に係る資料及びデータを用いてキャッシュ・フローの予測や信用リスク分析を行っております。

また、取組後においても継続的にリスク特性や、裏付資産の状況等の変化をモニタリングする体制としております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当該証券化取引は行っておりません。

(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

(5) 証券化取引に関する会計方針

当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はありません。投資家として証券化商品に投資した場合には、有価証券及び貸出金の会計方針に従って、適正な会計処理を行っております。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター (R&I)、(株)日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、及びS&Pグローバル・レーティング (S&P Global) としております。なお、種類による使い分けは行っておりません。

(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

■ CVAリスクに関する事項

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

派生商品取引について、「限定的なBA-CVA」を採用しCVAリスク相当額を算出しております。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは、大部分を対金融機関取引が占めており、全体のリスク・アセットに占める割合は相対的に低く、影響は限定的であると考えております。

(3) SA-CVA採用行にあっては、次に掲げる事項

SA-CVAは採用しておりません。

■ マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスクは、一定条件のもと自己資本比率の算式に算入しないことが認められており、当行はこの条件を満たすため、マーケット・リスク相当額を自己資本比率の算式に算入しておりません。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理の方針)

当行では「オペレーショナル・リスク管理基本方針」を定め、オペレーショナル・リスクの特定・把握・分析及び削減活動を通じてオペレーショナル・リスク顕現化の未然防止及び発生時の影響を極小化することを明確にしております。

(手続の概要)

上記方針の達成のため、オペレーショナル・リスク報告管理システムを構築、すべての営業店及び本部各部室の日常業務の遂行に付随して発生するオペレーショナル・リスク損失データを収集し、発生原因や傾向を分析・評価するとともに、商品や業務に潜在するオペレーショナル・リスクを適切に特定・把握・評価するため、各リスク管理所管部署は定期的にRCSA (Risk and Control Self-Assessment) を実施しております。

こうしたオペレーショナル・リスクの評価・分析結果を踏まえて各年度のリスク管理計画を立案し、オペレーショナル・リスクの管理・削減に取り組んでおります。

(オペレーショナル・リスクの管理態勢)

オペレーショナル・リスクとは銀行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により種々の損失を被るリスクをいいます。

オペレーショナル・リスクは非常に幅広い概念であるため当行では「事務リスク」、「システムリスク」、「有形資産リスク」、「人的リスク」、「法務リスク」のリスクカテゴリーごとにリスクに精通した部署（リスク管理所管部）が専門的なリスク管理を実施するとともに、オペレーショナル・リスクの統括管理部署である内部統制部と相互に牽制・補完させる効果的な管理体制を構築しております。

この他、オペレーショナル・リスク管理状況全般について審議し、取締役会に助言・報告するための組織として経営層による「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し組織全体としてオペレーショナル・リスク管理に取り組んでおります。

(2) BIの算出方法

金利要素 (ILDC)、役務要素 (SC) 及び金融商品要素 (FC) の3つを合計してBI (事業規模指標) を算出しております。

(3) ILMの算出方法

ILMは、内部損失データ（特殊損失を除く）のうち2百万円を超える全てのネット損失を用いて算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額を用いて算出しております。なお、一部の連結子会社（㈱名古屋キャピタルパートナーズ）については、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、ILMに1を下限とした保守的な見積値を適用しております。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、B I の算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

該当ありません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、I L M の算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 ——

(1) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

出資等又は株式等エクスポージャーについては、価格変動リスク等があることから、信用リスク及び市場リスクの管理対象としており、経営の健全性を維持するべく当行及び当行グループのリスクプロファイルを考慮した上で定めた「統合的リスク管理規程」、「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理規程」等の基本的な方針・規程に則り、適切なリスク管理を行っております。当該資産については、保有目的区分等に関わらず、他の与信と同じく内部規程に基づき定期的に自己査定を実施しているほか、月次等で全行的なリスクテイク状況等を経営陣に報告するとともに、半期毎に基本的な運用方針・限度枠を定めるなどにより、過度なリスクテイクを抑制する態勢を構築しております。

(2) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券については、その投資目的に応じて、政策投資株式と純投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に含めて管理を行っております。

(3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

出資等エクスポージャーの評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、自己資本比率における信用リスク・アセットの額の算出については、「信用リスク・アセット算出マニュアル」を制定するなどにより、正確な信用リスク・アセットの額を算出する態勢を構築しております。

■ 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取締役会の審議機関の位置付けとして「ALM委員会」を設置し、金利リスク等の適切な把握・管理、リスク対応方針の協議等を行っております。ALM委員会での検討内容等は定例的に取締役会に報告されており、経営陣による金利リスクの適切なコントロール態勢が構築されております。

金利リスクの各所管部署においては、預貸金・有価証券を中心とした金利リスクを有する資産・負債を対象に、開示告示に基づく経済的価値の変動（ Δ EVE）や損益の変動額（ Δ NII）についてモニタリングを行うとともに、内部管理ルールに従い、日次、月次等のサイクルで様々な角度からリスクを把握・分析し、毎月開催されるALM委員会に報告しており、金利リスクに対し組織的に対応できる態勢が整備されております。

ヘッジ等金利リスクの削減については、ALM委員会でヘッジする対象、ヘッジ手段、ヘッジ金額等を検討し実施の可否を判断し、取組時の事前テストや取組後のヘッジの有効性の評価を行う態勢となっております。

なお、当行グループの金利リスクの管理方針、手続は、銀行単体と基本的に同様ですが、連結子会社の金利リスクについては、連結子会社各社の総資産の合計額が、銀行単体の運用勘定ないし調達勘定に比べて非常に小さく、連結グループ全体に与える金利リスクの影響は軽微であると判断しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

流動性預金については、コア預金モデルを使用しており、モデルでの計測結果に基づき満期を割当てております。コア預金モデルは、流動性預金残高及び市場金利等の推移をもとに統計的手法により将来の残高推移の推計を行っております。したがってモデルが算出する将来残高推計値により Δ EVEが影響を受けることとなります。流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年とし、報告基準日の金利改定の平均満期は2.8年となっております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当行の実績値の平均を使用しております。

当行では、金利リスクが当行に与える影響が軽微でないと判断する通貨を計測対象としており、計測対象とした複数の通貨の集計は、バーゼル銀行監督委員会基準文書、関連告示等に基づき、経済的価値や損益が減少となる通貨のみ単純合算しております。

金利リスクの計測においては、割引金利については、対象となる資産・負債の種類により国債金利やOIS（オーバーナイト・インデックス・スワップ）金利等を使用しており、キャッシュ・フローについては、スプレッドを含めております。

当行では、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、シミュレーションを用いたリスク分析等の各手法を金利リスクの算定に使用し、リスクの所在認識、影響度の把握、対応策の検討等を行っております。

VaRの計測では、過去5年間の金利推移実績に基づき統計的手法で一定の確率で起こり得る金利変動幅による最大損失額の推計値であり、市場動向により金利変動幅が変化するのに対し、 Δ EVEは一定の金利ショック幅による損失額を表しております。

■ 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 開示告示別紙様式第2号第2面（L11）でリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

リスク区分との紐づけが困難な勘定科目はありません。なお、一部の資産科目において、複数のリスク区分に重複して残高を計上している勘定科目があるため、当該科目及び資産合計の各項目に対応する帳簿価額の合計は連結貸借対照表計上額と一致しません。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第2号第3面（L12）で示される主要な差異項目の説明

① オフ・バランスシートの額

自己資本比率規制上のオフ・バランスシート項目のエクスポージャーの額の算出において、簿価又は想定元本に一定の掛目を乗じていること、また、連結貸借対照表に計上されていないコミットメント等を自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の算出対象としていることにより発生する差異です。

② レボ形式の取引による差異

レボ形式の取引による差異は、連結貸借対照表計上額と信用リスク削減効果を勘案した自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の違いによる差異です。

③ デリバティブ取引による差異

デリバティブ取引による差異は、連結貸借対照表計上額とSA-CCRにより算出した自己資本比率規制上の与信相当額の違いによる差異です。

④ 信用リスク削減手法適用による差異

信用リスク削減手法適用による差異は、自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の算出において、担保、自行預金との相殺など信用リスク削減手法を適用することにより削減されたエクスポージャーの額のうち、連結貸借対照表に計上されていない担保により削減された額が差異となっております。

⑤ その他

連結貸借対照表計上額と自己資本比率規制上のエクスポージャーの額との集計方法の相違による差額を計上しております。

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ OV1：リスク・アセットの概要

連結

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	信用リスク	2,343,292	2,297,911	187,463	183,832
2	うち、標準的手法適用分	2,282,494	2,238,578	182,599	179,086
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	—	—	—	—
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	—	—	—	—
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	60,798	59,332	4,863	4,746
6	カウンターパーティ信用リスク	7,499	4,205	599	336
7	うち、S A - C C R 適用分	7,499	4,048	599	323
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
9	その他	—	157	—	12
10	C V A リスク	35,191	20,422	2,815	1,633
	うち、S A - C V A 適用分	—	—	—	—
	うち、完全な B A - C V A 適用分	—	—	—	—
	うち、限定的な B A - C V A 適用分	35,191	20,422	2,815	1,633
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	67,700	64,424	5,416	5,153
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	4,158	—	332	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	22,277	18,752	1,782	1,500
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	22,277	18,752	1,782	1,500
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	60,759	97,273	4,860	7,781
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	2,540,879	2,502,989	203,270	200,239

■ OV1：リスク・アセットの概要

単体

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	信用リスク	2,309,755	2,262,374	184,780	180,989
2	うち、標準的手法適用分	2,266,381	2,218,995	181,310	177,519
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	—	—	—	—
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	—	—	—	—
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	43,374	43,379	3,469	3,470
6	カウンターパーティ信用リスク	7,499	4,205	599	336
7	うち、S A - C C R 適用分	7,499	4,048	599	323
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
9	その他	—	157	—	12
10	C V A リスク	35,191	20,422	2,815	1,633
	うち、S A - C V A 適用分	—	—	—	—
	うち、完全なB A - C V A 適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なB A - C V A 適用分	35,191	20,422	2,815	1,633
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	67,672	64,394	5,413	5,151
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	4,158	—	332	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	22,277	18,752	1,782	1,500
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	22,277	18,752	1,782	1,500
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	49,431	80,174	3,954	6,413
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	2,495,987	2,450,324	199,678	196,025

■ L I 1 : 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(2025年3月末)

(単位：百万円)

L I 1 : 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係						
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	711,182	711,182	—	—		—
コールローン及び買入手形	1,196	1,196	—	—		—
商品有価証券	2	2	—	—		—
有価証券	936,433	936,433	—	—		0
貸出金	3,990,329	3,878,280	—	112,049		—
外国為替	4,473	4,473	—	—		—
リース債権及びリース投資資産	42,047	42,047	—	—		—
その他資産	27,959	25,058	1,062	18		1,819
有形固定資産	41,654	41,654	—	—		—
建物	11,169	11,169	—	—		—
土地	27,006	27,006	—	—		—
建設仮勘定	222	222	—	—		—
その他の有形固定資産	3,255	3,255	—	—		—
無形固定資産	1,025	—	—	—		1,025
ソフトウェア	906	—	—	—		906
ソフトウェア仮勘定	45	—	—	—		45
その他の無形固定資産	73	—	—	—		73
退職給付に係る資産	21,010	—	—	—		21,010
繰延税金資産	866	—	—	—		866
支払承諾見返	9,429	9,429	—	—		—
貸倒引当金	△ 17,252	△ 7,613	—	—		△ 9,639
資産合計	5,770,358	5,642,145	1,062	112,067		15,082
負債						
預金	4,790,183	73,233	—	—		4,716,950
譲渡性預金	235,996					235,996
コールマネー及び売渡手形	—					—
債券貸借取引受入担保金	—		—			—
借入金	367,700					367,700
外国為替	680					680
社債	10,000					10,000
信託勘定借	1,478					1,478
その他負債	52,045		1,790			50,254
賞与引当金	1,137					1,137
役員賞与引当金	15					15
退職給付引当金	263					263
役員退職慰労引当金	35					35
睡眠預金払戻損失引当金	49					49
偶発損失引当金	1,308	613	—	—		695
利息返還損失引当金	24					24
繰延税金負債	20,629					20,629
再評価に係る繰延税金負債	2,847					2,847
支払承諾	9,429					9,429
負債合計	5,493,827	73,846	1,790	—		5,418,191

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2024年3月末)

(単位：百万円)

L I 1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係						
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	557,277	557,277	—	—		—
コールローン及び買入手形	1,059	1,059	—	—		—
有価証券	934,253	934,253	17,584	—		0
貸出金	3,780,857	3,686,826	—	94,030		—
外国為替	4,340	4,340	—	—		—
リース債権及びリース投資資産	39,154	39,154	—	—		—
その他資産	54,453	22,635	304	8		31,711
有形固定資産	41,741	41,741	—	—		—
建物	11,035	11,035	—	—		—
土地	26,604	26,604	—	—		—
建設仮勘定	5	5	—	—		—
その他の有形固定資産	4,096	4,096	—	—		—
無形固定資産	1,727	—	—	—		1,727
ソフトウェア	1,658	—	—	—		1,658
ソフトウェア仮勘定	4	—	—	—		4
その他の無形固定資産	65	—	—	—		65
退職給付に係る資産	23,139	—	—	—		23,139
繰延税金資産	779	—	—	—		779
支払承諾見返	9,493	9,493	—	—		—
貸倒引当金	△ 17,240	△ 8,078	—	—		△ 9,162
資産合計	5,431,037	5,288,704	17,889	94,039		48,197
負債						
預金	4,513,131	68,520	—	—		4,444,611
譲渡性預金	123,340					123,340
コールマネー及び売渡手形	426					426
債券貸借取引受入担保金	17,363		17,363			—
借入金	370,563					370,563
外国為替	60					60
社債	20,000					20,000
信託勘定借	1,588					1,588
その他負債	31,871		1,198			30,673
賞与引当金	1,139					1,139
役員賞与引当金	41					41
退職給付引当金	249					249
役員退職慰労引当金	36					36
睡眠預金払戻損失引当金	37					37
偶発損失引当金	1,558	883	—	—		675
利息返還損失引当金	25					25
繰延税金負債	33,993					33,993
再評価に係る繰延税金負債	2,766					2,766
支払承諾	9,493					9,493
負債合計	5,127,688	69,403	18,561	—		5,039,723

■ L I 2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(2025年3月末)

(単位：百万円)

L I 2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	5,755,276	5,642,145	1,062	112,067	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	75,636	73,846	1,790	—	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	5,679,639	5,568,299	△ 727	112,067	
4	オフ・バランスシートの額	13,763	13,763	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	
6	ネットィングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	—	—	—	—	
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター） による差異					
9-1	レポ形式の取引による差異	—	—	—	—	
9-2	デリバティブ取引による差異	28,717	—	28,717	—	
9-3	信用リスク削減手法適用による差異	△ 8,892	△ 8,892	—	—	
9-4	その他	9,077	9,077	—	—	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	5,722,305	5,582,247	27,990	112,067	

(2024年3月末)

(単位：百万円)

L I 2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	5,382,840	5,288,704	17,889	94,039	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	87,965	69,403	18,561	—	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	5,294,875	5,219,300	△ 672	94,039	
4	オフ・バランスシートの額	14,018	14,018	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	
6	ネットィングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	—	—	—	—	
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター） による差異					
9-1	レポ形式の取引による差異	119	—	119	—	
9-2	デリバティブ取引による差異	15,874	—	15,874	—	
9-3	信用リスク削減手法適用による差異	△ 5,299	△ 5,299	—	—	
9-4	その他	9,219	9,219	—	—	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	5,346,599	5,237,238	15,321	94,039	

■ C R 1：資産の信用の質

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C R 1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	42,158	3,836,121	16,443	3,861,836
2	有価証券（うち負債性のもの）	5	708,167	—	708,173
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	357	732,499	331	732,525
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	42,522	5,276,788	16,775	5,302,535
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	100	9,329	22	9,407
6	コミットメント等	19	60,073	—	60,093
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	120	69,402	22	69,500
	合計				
8	合計（4+7）	42,642	5,346,191	16,797	5,372,035

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

(2024年3月末)

(単位：百万円)

C R 1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	45,763	3,641,062	16,942	3,669,884
2	有価証券（うち負債性のもの）	5	663,374	—	663,379
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	787	571,901	377	572,311
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	46,557	4,876,337	17,319	4,905,575
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	272	9,221	22	9,470
6	コミットメント等	98	62,544	—	62,642
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	371	71,765	22	72,113
	合計				
8	合計（4+7）	46,928	4,948,103	17,342	4,977,689

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ C R 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C R 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	46,557
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当期中の要因別の変動額	8,395
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		その他の変動額
7	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	△ 3,150
8		42,522

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収、売却等による残高の減少であります。

(2024年3月末)

(単位：百万円)

C R 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	1,815
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当期中の要因別の変動額	45,983
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		その他の変動額
7	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	△ 147
8		46,557

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収、売却等による残高の減少であります。

■ C R 3：信用リスク削減手法

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C R 3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	3,581,639	280,196	41,312	255,849	—
2	有価証券（負債性のもの）	646,426	61,746	—	61,746	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （うち負債性のもの）	732,504	21	4	51	—
4	合計（1+2+3）	4,960,571	341,963	41,316	317,647	—
5	うちデフォルトしたもの	38,837	3,684	539	1,016	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。

2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

(2024年3月末)

(単位：百万円)

C R 3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	3,415,716	254,167	34,398	234,521	—
2	有価証券（負債性のもの）	636,738	26,641	—	26,641	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （うち負債性のもの）	572,307	3	—	—	—
4	合計（1+2+3）	4,624,763	280,812	34,398	261,163	—
5	うちデフォルトしたもの	43,372	3,184	800	827	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。

2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ C R 4 : 標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(2025年3月末)

(単位：百万円、%)

C R 4 : 標準的手法－信用リスク エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェ イトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	973,802	—	973,802	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	103,681	—	103,681	—	600	0.58%
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	323,155	—	323,155	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向 け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	17,142	—	17,142	—	1,243	7.25%
2d	我が国の政府関係機関向け	90,052	28	90,052	2	5,157	5.73%
2e	地方三公社向け	865	—	865	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	70,185	2,803	70,185	353	19,131	27.12%
	うち、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	43,311	2,800	43,311	350	12,484	28.59%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含 む。）	1,376,467	58,842	1,321,593	20,434	886,374	66.05%
	うち、特定貸付債権向け	21,025	1,692	21,025	677	20,350	93.77%
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	29,870	1,562	29,870	624	38,119	125.00%
7b	株式等	165,225	—	165,225	—	214,792	130.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	403,124	6,138	379,749	1,130	274,686	72.12%
	うち、トラザクター向け	—	619	—	59	19	32.76%
9	不動産関連向け	1,377,144	29	1,374,438	29	773,633	56.29%
	うち、自己居住用不動産等向け	1,025,440	—	1,024,615	—	478,173	46.67%
	うち、賃貸用不動産向け	290,469	—	289,470	—	232,623	80.36%
	うち、事業用不動産関連	60,600	29	59,724	29	62,460	104.53%
	うち、その他不動産関連	633	—	627	—	376	60.00%
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。）	29,126	120	28,521	53	40,153	140.52%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞	6,091	—	6,090	—	5,700	93.60%
11a	現金	29,335	—	29,335	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	511,841	—	511,841	—	22,900	4.47%
	株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	5,507,113	69,523	5,425,552	22,628	2,282,494	41.89%

(2024年3月末)

(単位：百万円、%)

C R 4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	739,423	—	739,423	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	109,902	—	109,902	—	600	0.54%
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	320,510	—	320,510	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	18,629	—	18,629	—	1,854	9.95%
2d	我が国の政府関係機関向け	87,393	28	87,393	2	6,694	7.65%
2e	地方三公社向け	2,084	—	2,084	—	0	0.00%
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	57,685	2,811	57,685	361	14,897	25.66%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	27,865	2,800	27,865	350	8,351	29.59%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	917,812	54,810	895,400	17,083	565,672	61.99%
	うち、特定貸付債権向け	30,292	4,335	30,292	1,734	30,821	96.23%
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	17,265	996	17,265	398	17,663	100.00%
7b	株式等	200,770	—	200,770	—	200,770	100.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	714,654	13,358	667,064	4,740	533,021	79.34%
	うち、トランザクター向け	—	663	—	62	22	36.51%
9	不動産関連向け	1,352,952	—	1,350,747	—	827,791	61.28%
	うち、自己居住用不動産等向け	1,021,505	—	1,020,866	—	550,429	53.91%
	うち、賃貸用不動産向け	279,344	—	278,391	—	224,525	80.65%
	うち、事業用不動産関連	51,342	—	50,735	—	52,383	103.24%
	うち、その他不動産関連	760	—	753	—	452	59.99%
	うち、A D C向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	32,241	305	31,353	200	43,674	138.41%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	6,130	—	6,129	—	5,754	93.88%
11a	現金	31,988	—	31,988	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	538,353	—	538,353	—	20,183	3.74%
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	5,147,797	72,310	5,074,702	22,786	2,238,578	43.91%

■ C R 5 a : 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C R 5 a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー											
	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（C C F・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	973,802	—	—	—	—	—	973,802			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	100,681	—	—	3,000	—	—	103,681			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	323,155	—	—	—	—	—	—	323,155		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	14,140	3,001	—	—	—	—	17,142		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	86,973	3,081	—	—	—	—	90,055		
2e	地方三公社向け	—	—	865	—	—	—	—	865		
3		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
4		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	23,052	45,935	350	1,200	—	—	—	—	70,538	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	6,891	36,219	350	200	—	—	—	—	43,661	
5		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	270,623	157,159	19,813	—	332,617	557,542	4,271	—	—	1,342,028
	うち、特定貸付債権向け	—	1,075	8,382	—	—	7,973	4,271	—	—	21,702
7a		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
	劣後債権及びその他資本性証券等	—	30,495	—	—	—	30,495				
7b	株式等	—	—	165,225	—	—	165,225				
8		45%	75%	100%	その他	合計					
	中堅中小企業等向け及び個人向け	59	378,312	2,508	—	380,880					
	うち、トラザクター向け	59	—	—	—	59					
9a		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等 向け	87,661	46,204	134,683	92,042	107,118	386,250	2,599	168,055	1,024,615	
		20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%			その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
9b		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	26,722	16,394	48,028	23,742	28,751	128,036	17,795	—	289,470	
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	405	379	444	769	621			—	2,620	

(単位：百万円)

9c		70%	90%	110%	150%	その他	合計
	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	7,497	8,747	39,854	3,654	—	59,753
		70%	112.50%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位 以下で適格要件をみたす もの	371	80			—	452
9d		60%		その他		合計	
	不動産関連向け うち、その他不動産関連	627		—		627	
		60%		その他		合計	
	うち、抵当権が第二順位 以下で適格要件をみたす もの	—		—		—	
9e		100%	150%	その他		合計	
	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—		—	
10a		50%	100%	150%	その他	合計	
	延滞等（自己居住用不動産等 向けエクスポージャーを除く。）	178	4,499	23,896	—	28,574	
10b	自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞	—	—	6,090	—	6,090	
11a		0%	10%	20%	その他	合計	
	現金	29,335	—	—	—	29,335	
11b							
	取立未済手形	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付	282,834	229,006	—	—	511,841	
	株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	—	—	—	—	—	

(2024年3月末)

(単位：百万円)

C R 5 a：標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー										
	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（C C F・信用リスク削減手法適用後）								
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	739,423	—	—	—	—	—	739,423		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	106,902	—	—	3,000	—	—	109,902		
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	
2a	我が国の地方公共団体向け	320,510	—	—	—	—	—	—	320,510	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
2c	地方公共団体金融機構向け	—	15,629	3,000	—	—	—	—	18,629	
2d	我が国の政府関係機関向け	—	87,396	—	—	—	—	—	87,396	
2e	地方三公社向け	—	—	2,084	—	—	—	—	2,084	
3		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計	
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
4		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	25,925	31,555	365	200	—	—	—	—	58,046
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,895	25,754	365	200	—	—	—	—	28,215
5		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

6		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	226,527	148,726	20,626	—	307,959	511,685	4,918	—	—	1,220,444
	うち、特定貸付債権向け	—	769	9,181	—	—	17,156	4,918	—	—	32,026
		100%	150%	250%	400%	その他		合計			
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	17,663	—	—	—		17,663			
7b	株式等	—	—	200,770	—	—		200,770			
8		45%	75%	100%	その他		合計				
	中堅中小企業等向け及び個人向け	62	361,713	2,069	—		363,845				
	うち、トラザクター向け	62	—	—	—		62				
9a		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等 向け	84,239	42,503	125,790	88,424	107,129	571,277	1,502	—	1,020,866	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
9b		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	26,790	15,754	44,908	24,062	25,215	122,723	18,935	—	278,391	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	222	268	200	511	574			—	1,777	
9c		70%	90%	110%	150%	その他		合計			
	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	5,847	9,757	32,966	2,163	—		50,735			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	52	—			—		52			
9d		60%		その他		合計					
	不動産関連向け うち、その他不動産関連	753		—		753					
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—		—		—					
9e		100%	150%	その他		合計					
	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—		—					
		50%	100%	150%	その他		合計				
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1,597	3,976	25,979	—		31,553				
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	6,129	—	—		6,129				
		0%	10%	20%	その他		合計				
11a	現金	31,988	—	—	—		31,988				
11b	取立未済手形	—	—	—	—		—				
	信用保証協会等による保証付	336,521	201,832	—	—		538,353				
	株式会社地域経済活性化支援機構等による 保証付	—	—	—	—		—				

■ C R 5 b : 標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとC C F

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C R 5 b : 標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとC C F					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	C C F の加重平均値	信用リスク・エクスポー ジャーの額 (C C F ・信用リスク削 減手法適用後)
1	40%未満	2,863,970	6,641	10.04%	2,863,808
2	40%-70%	821,785	9,120	27.32%	823,864
3	75%	442,504	6,590	23.11%	429,625
4	80%	—	—	—	—
5	85%	353,834	8,749	56.18%	332,617
6	90%-100%	608,928	36,217	33.48%	582,929
7	105%-130%	173,041	491	40.00%	172,243
8	150%	75,797	1,711	41.36%	75,842
9	250%	165,225	—	—	165,225
10	400%	—	—	—	—
11	1250%	2,025	—	—	2,025
12	合計	5,507,113	69,523	32.51%	5,448,180

(2024年3月末)

(単位：百万円)

C R 5 b : 標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとC C F					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	C C F の加重平均値	信用リスク・エクスポー ジャーの額 (C C F ・信用リスク削 減手法適用後)
1	40%未満	2,423,961	6,649	10.14%	2,424,105
2	40%-70%	991,924	8,338	27.07%	993,624
3	75%	420,917	6,916	22.08%	408,484
4	80%	—	—	—	—
5	85%	328,916	6,778	58.77%	307,959
6	90%-100%	555,822	39,396	33.75%	537,192
7	105%-130%	160,414	2,929	40.00%	160,608
8	150%	65,070	1,302	45.96%	64,742
9	250%	200,770	—	—	200,770
10	400%	—	—	—	—
11	1250%	—	—	—	—
12	合計	5,147,797	72,310	32.51%	5,097,488

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

		2025年3月末			2024年3月末		
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		
			うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券		うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券
地 域 別 計	国 内	5,466,226	3,874,155	607,646	5,101,033	3,681,949	556,321
	国 外	133,103	27,318	100,526	138,543	28,388	107,058
	計	5,599,329	3,901,473	708,173	5,239,576	3,710,338	663,379
業 種 別 計	製 造 業	599,705	494,659	19,488	638,642	489,370	21,485
	農 業、林 業	2,168	1,886	282	2,052	1,658	394
	漁 業	163	163	—	135	135	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,384	3,303	1,081	4,827	3,814	1,012
	建 設 業	255,092	241,700	10,940	250,780	237,968	10,637
	電気・ガス・熱供給・水道業	93,705	70,227	14,540	97,527	71,316	16,863
	情 報 通 信 業	31,145	28,954	1,478	27,501	24,828	1,898
	運 輸 業、郵 便 業	182,555	123,835	50,832	183,198	119,887	53,910
	卸 売 業、小 売 業	432,476	417,433	10,794	412,673	395,334	10,150
	金 融 業、保 険 業	432,589	328,029	79,656	377,603	293,513	59,773
	不動産業、物品賃貸業	563,516	554,971	7,239	530,228	519,906	8,679
	学術研究、専門・技術サービス業	35,500	33,161	2,244	33,111	30,753	2,263
	宿泊業、飲食サービス業	41,648	40,621	190	41,712	40,712	141
	生活関連サービス業、娯楽業	40,717	38,756	1,937	39,368	37,687	1,658
	教育、学 習 支 援 業	15,932	13,485	2,405	17,421	11,780	5,595
	医 療 ・ 福 祉	66,021	64,829	1,192	63,589	62,377	1,212
	その他のサービス	110,551	104,089	6,326	104,469	92,384	11,953
	国・地方公共団体	1,400,626	230,929	497,543	1,169,820	199,247	454,707
	そ の 他	1,213,167	1,093,693	—	1,172,834	1,061,910	1,044
	連 結 子 会 社	77,660	16,741	—	72,077	15,750	—
	業 種 別 計	5,599,329	3,901,473	708,173	5,239,576	3,710,338	663,379
残 存 期 間 別 計	1 年 以 下	1,214,178	476,165	44,084	1,061,059	467,803	56,939
	1 年 超 3 年 以 下	322,066	241,916	69,925	334,367	240,143	83,519
	3 年 超 5 年 以 下	623,688	444,343	159,711	438,937	346,627	74,876
	5 年 超 7 年 以 下	508,684	409,052	91,700	517,152	421,829	88,710
	7 年 超	2,841,173	2,328,850	342,750	2,798,434	2,233,934	359,334
	期間の定めのないもの	89,539	1,144	—	89,625	—	—
残 存 期 間 別 計		5,599,329	3,901,473	708,173	5,239,576	3,710,338	663,379

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャーを除いております。
2. 2024年3月期より、カウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを除いております。

■ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳（地域別・業種別）

（単位：百万円）

	2025年3月末			2024年3月末		
	期末残高	当該期末残高に対応して計上されている引当金の額	償却額	期末残高	当該期末残高に対応して計上されている引当金の額	償却額
国 内	81,254	10,116	22	105,412	10,213	2
国 外	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	81,254	10,116	22	105,412	10,213	2
製 造 業	22,821	3,081	21	28,269	3,098	—
農 業、林 業	1	—	—	25	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	9,278	711	—	14,246	671	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	583	92	—	1,167	76	—
運 輸 業、郵 便 業	4,342	371	—	5,731	375	—
卸 売 業、小 売 業	16,704	2,747	—	24,225	3,226	—
金 融 業、保 険 業	141	—	—	142	—	—
不動産業、物品賃貸業	5,559	527	—	5,764	544	0
学術研究、専門・技術サービス業	1,546	201	—	1,699	105	—
宿泊業、飲食サービス業	3,777	217	—	5,487	306	—
生活関連サービス業、娯楽業	1,601	463	—	1,976	96	—
教 育、学 習 支 援 業	556	17	—	658	21	—
医 療 ・ 福 祉	1,928	143	—	2,246	135	—
その他のサービス	4,744	979	—	6,107	998	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
そ の 他	6,644	491	—	6,680	458	—
連 結 子 会 社	1,023	70	1	982	98	1
業 種 別 計	81,254	10,116	22	105,412	10,213	2

■ 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	2025年3月末	2024年3月末
	期末残高	期末残高
1 カ 月 未 満	6,387	4,669
1 カ 月 以 上 2 カ 月 未 満	2,327	4,046
2 カ 月 以 上 3 カ 月 未 満	1,192	2,190
3 カ 月 以 上	5,232	4,196
計	15,140	15,103

■ 貸出条件緩和債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末
貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	12,676	13,554
それ以外のものの額	—	—
合計	12,676	13,554

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末
ルックスルー方式	70,078	80,418
マンドート方式	3,191	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	73,270	80,418

■ C C R 1 : 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(2025年3月末)

(単位：百万円)

CCR 1 : 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		R C	P F E	実効 E P E	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	S A - C C R	12,416	7,576		1.4	27,990	7,499
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						7,499

(2024年3月末)

(単位：百万円)

CCR 1 : 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		R C	P F E	実効 E P E	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	S A - C C R	3,316	7,236		1.4	14,773	4,048
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					547	157
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,205

■ C V A 1 : 限定的な B A - C V A

(2025年3月末)

(単位：百万円)

CVA 1 : 限定的な B A - C V A			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	B A - C V A による C V A リスク相当額
1	C V A リスクのうち取引先共通の要素	8,198	
2	C V A リスクのうち取引先固有の要素	1,614	
3	合計		2,815

(2024年3月末)

(単位：百万円)

CVA 1 : 限定的な B A - C V A			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	B A - C V A による C V A リスク相当額
1	C V A リスクのうち取引先共通の要素	4,761	
2	C V A リスクのうち取引先固有の要素	930	
3	合計		1,633

■ CVA 2：完全なBA-CVA

(2025年3月末)

(単位：百万円)

CVA 2：完全なBA-CVA		
項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	—
2	K Hedged	—
3	合計	—

(注) 当行では、完全なBA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(2024年3月末)

(単位：百万円)

CVA 2：完全なBA-CVA		
項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	—
2	K Hedged	—
3	合計	—

(注) 当行では、完全なBA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

■ CVA 3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

(2025年3月末)

(単位：百万円、先数)

CVA 3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数			
項番		イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	—	
2	外国為替リスク	—	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	
4	株式リスク	—	
5	コモディティ・リスク	—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	—	
7	合計	—	—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(2024年3月末)

(単位：百万円、先数)

CVA 3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数			
項番		イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	—	
2	外国為替リスク	—	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	
4	株式リスク	—	
5	コモディティ・リスク	—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	—	
7	合計	—	—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

■ CVA 4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(2025年3月末)

(単位：百万円)

CVA 4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		
項番		CVAリスク相当額
1	前期末	—
2	当期末	—
	変動事由の説明	—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(2024年3月末)

(単位：百万円)

CVA 4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		
項番		CVAリスク相当額
1	前期末	—
2	当期末	—
	変動事由の説明	—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

■ C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー																
項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
			0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	11,531	16,045	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,577
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	190	—	—	—	190
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	222	—	—	—	—	222
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	11,531	16,045	—	—	—	—	222	190	—	—	—	27,990

(2024年3月末)

(単位：百万円)

C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー																
項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
			0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	6,011	9,052	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,064
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	141	—	—	—	141
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	116	—	—	—	—	116
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0
14	合計		—	—	6,011	9,052	—	—	—	—	116	141	—	0	—	15,321

■ C C R 5 : 担保の内訳

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C C R 5 : 担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用する担保				レポ形式の取引で使用する担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	134	—	979	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	134	—	979	—	—

(2024年3月末)

(単位：百万円)

C C R 5 : 担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用する担保				レポ形式の取引で使用する担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	286	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	17,363	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	18,029
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	286	17,363	18,029

■ C C R 6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C C R 6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

(2024年3月末)

(単位：百万円)

C C R 6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

■ C C R 7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、与信相当額の算出にあたり、期待エクスポージャー方式を用いていないため、該当ありません。

CCR 8：中央清算機関向けエクスポージャー

(2025年3月末)

(単位：百万円)

CCR 8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初 証拠金を除く。）	—	—
3	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合 のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当 初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合 のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2024年3月末) (単位：百万円)

CCR 8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初 証拠金を除く。）	—	—
3	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合 のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	—	—
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当 初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合 のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

■ SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(2025年3月末)

(単位：百万円)

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	101,726	—	101,726
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	67,291	—	67,291
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	8,234	—	8,234
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	26,201	—	26,201
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	10,341	—	10,341
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	10,341	—	10,341
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2024年3月末)

(単位：百万円)

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	89,785	—	89,785
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	72,478	—	72,478
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	6,901	—	6,901
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	10,404	—	10,404
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	4,254	—	4,254
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	4,254	—	4,254
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（2025年3月末）

（単位：百万円）

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（2024年3月末）

（単位：百万円）

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

(2025年3月末)

(単位：百万円)

SEC 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)							合成型 証券化 取引 (小計)						
				証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2024年3月末) (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)							合成型 証券化 取引 (小計)						
				証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(2025年3月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)							合成型 証券化 取引 (小計)						
				証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	112,067	112,067	112,067	101,726	10,341	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	112,067	112,067	112,067	101,726	10,341	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	22,277	22,277	22,277	20,209	2,068	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,782	1,782	1,782	1,616	165	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2024年3月末) (単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)							合成型 証券化 取引 (小計)						
				証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94,039	94,039	94,039	89,785	4,254	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	94,039	94,039	94,039	89,785	4,254	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	18,752	18,752	18,752	17,901	850	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,500	1,500	1,500	1,432	68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ M R 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(2025年3月末)

(単位：百万円)

MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	—
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	—
4	外国為替リスク	—
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	—
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	—
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

(2024年3月末)

(単位：百万円)

MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	—
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	—
4	外国為替リスク	—
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	—
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	—
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

■ I R R B B 1：金利リスク

連結 (単位：百万円)

I R R B B 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	上方平行シフト	9,421	9,061	1,746	1,698
2	下方平行シフト	774	5,444	5,996	11,565
3	スティープ化	3,548	3,729		
4	フラット化	1,462	1,976		
5	短期金利上昇	6,783	5,340		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	9,421	9,061	5,996	11,565
		ホ		ヘ	
		2025年3月末		2024年3月末	
8	Tier1資本の額	258,820		284,433	

単体 (単位：百万円)

I R R B B 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	上方平行シフト	9,421	9,061	1,746	1,698
2	下方平行シフト	774	5,444	5,996	11,565
3	スティープ化	3,548	3,729		
4	フラット化	1,462	1,976		
5	短期金利上昇	6,783	5,340		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	9,421	9,061	5,996	11,565
		ホ		ヘ	
		2025年3月末		2024年3月末	
8	Tier1資本の額	247,528		273,162	

■ C C y B 1 : カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

(2025年3月末)

(単位：百万円、%)

C C y B 1 : カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00%	2,691		
ベルギー	1.00%	27		
フランス	1.00%	115		
ルクセンブルク	0.50%	222		
オランダ	2.00%	3,342		
英国	2.00%	1,074		
小計		7,474		
合計		2,388,479	0.00%	—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースで判定を行い算出しております。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクでの信用リスク・アセット額に応じて按分して計算しております。

(2024年3月末)

(単位：百万円、%)

C C y B 1 : カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00%	2,066		
フランス	1.00%	367		
ドイツ	0.75%	230		
ルクセンブルク	0.50%	348		
オランダ	1.00%	3,446		
英国	2.00%	457		
小計		6,918		
合計		2,337,010	0.00%	—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースで判定を行い算出しております。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクでの信用リスク・アセット額に応じて按分して計算しております。

■ OR 1 : オペレーショナル・リスク損失の推移

(2025年3月末)

(単位：百万円、件)

OR 1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	31	—	—	3	—						6
2	損失の件数	2	—	—	1	—						0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	31	—	—	3	—						6
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	24	—	—	—	—						4
7	損失の件数	1	—	—	—	—						0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	24	—	—	—	—						4
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有						—
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—						—

(注) 当行は、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2020年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。なお、項番11について、一部の連結子会社（株）名古屋キャピタルパートナーズ）については、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、ILMに1を下限とした保守的な見積値を適用しております。

(2024年3月末)

(単位：百万円、件)

OR 1 : オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合、 内部損失データの承認基準 充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

(注) 項番12の内部損失データの承認基準を充足していないため、項番1から項番10までの項は開示しておりません。

■ OR2：BICの構成要素

(2025年3月末)

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ 当期末	ロ 前期末	ハ 前々期末
1	I L D C	35,677		
2	資金運用収益	60,569	50,633	45,929
3	資金調達費用	22,923	20,853	17,920
4	金利収益資産	5,429,098	5,014,688	4,760,079
5	受取配当金	4,189	3,890	3,517
6	S C	25,991		
7	役務取引等収益	14,031	13,190	12,961
8	役務取引等費用	1,717	1,587	1,545
9	その他業務収益	13,911	12,938	10,940
10	その他業務費用	10,472	9,546	7,659
11	F C	10,919		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	0	0	△ 0
13	特定取引勘定以外の勘定の ネット損益 (特定取引等以 外の勘定のネット損益)	△ 10,824	△ 16,408	△ 5,526
14	B I	72,589		
15	B I C	8,710		
16	除外特例の対象となる連結子法 人等又は事業部門を含むB I	72,589		
17	除外特例によって除外したB I	—		

(2024年3月末)

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ 当期末	ロ 前期末	ハ 前々期末
1	I L D C	32,775		
2	資金運用収益	50,633	45,929	42,764
3	資金調達費用	20,853	17,920	12,982
4	金利収益資産	5,014,688	4,760,079	4,840,357
5	受取配当金	3,890	3,517	3,348
6	S C	24,355		
7	役務取引等収益	13,190	12,961	12,437
8	役務取引等費用	1,587	1,545	1,619
9	その他業務収益	12,938	10,940	10,597
10	その他業務費用	9,546	7,659	7,794
11	F C	7,717		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	0	△ 0	—
13	特定取引勘定以外の勘定の ネット損益 (特定取引等以 外の勘定のネット損益)	△ 16,408	△ 5,526	△ 1,217
14	B I	64,848		
15	B I C	7,781		
16	除外特例の対象となる連結子法 人等又は事業部門を含むB I	64,848		
17	除外特例によって除外したB I	—		

■ O R 3 : オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(2025年3月末)

(単位：百万円)

O R 3 : オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要			
項番			
1	B I C		8,710
2	I L M		0.55
3	オペレーショナル・リスク相当額		4,860
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額		60,759

(2024年3月末)

(単位：百万円)

O R 3 : オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要			
項番			
1	B I C		7,781
2	I L M		1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額		7,781
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額		97,273

■ E N C 1 : 担保資産の状況

(2025年3月末)

(単位：百万円)

E N C 1 : 担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	711,182	711,182	—
2	コールローン及び買入手形	—	1,196	1,196	—
3	商品有価証券	—	2	2	—
4	有価証券	99,948	836,485	936,433	—
5	貸出金	491,676	3,498,653	3,990,329	112,049
6	外国為替	—	4,473	4,473	—
7	リース債権及びリース投資資産	—	42,047	42,047	—
8	その他資産	1,600	26,359	27,959	18
9	有形固定資産	—	41,654	41,654	—
10	無形固定資産	—	1,025	1,025	—
11	退職給付に係る資産	—	21,010	21,010	—
12	繰延税金資産	—	866	866	—
13	支払承諾見返	—	9,429	9,429	—
14	貸倒引当金	—	△ 17,252	△ 17,252	—
15	合計	593,225	5,177,133	5,770,358	112,067

(2024年3月末)

(単位：百万円)

ENC 1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	557,277	557,277	—
2	コールローン及び買入手形	—	1,059	1,059	—
3	商品有価証券	—	—	—	—
4	有価証券	95,900	838,352	934,253	—
5	貸出金	477,221	3,303,636	3,780,857	94,030
6	外国為替	—	4,340	4,340	—
7	リース債権及びリース投資 資産	—	39,154	39,154	—
8	その他資産	30,950	23,502	54,453	8
9	有形固定資産	—	41,741	41,741	—
10	無形固定資産	—	1,727	1,727	—
11	退職給付に係る資産	—	23,139	23,139	—
12	繰延税金資産	—	779	779	—
13	支払承諾見返	—	9,493	9,493	—
14	貸倒引当金	—	△ 17,240	△ 17,240	—
15	合計	604,072	4,826,965	5,431,037	94,039

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2025年3月末	2024年3月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	5,770,358	5,431,037
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	671,205	515,080
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	28,785	17,013
8a	デリバティブ取引等に関する額	29,848	17,110
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	1,062	96
9	レポ取引等に関する調整額	—	428
9a	レポ取引等に関する額	—	428
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	23,193	23,511
11	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
12	その他の調整項目	△ 25,496	△ 27,026
12a	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	15,087	17,246
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	9,429	9,493
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	979	286
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	5,125,636	4,929,884

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2025年3月末	2024年3月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	5,088,661	4,906,366
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	979	286
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	15,087	17,246
7	オン・バランス資産の額 (イ)	5,072,594	4,888,833
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	17,382	4,643
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	12,465	12,466
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	29,848	17,110
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	428
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	428

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2025年3月末	2024年3月末
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	69,523	72,310
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	46,329	48,798
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	23,193	23,511
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	258,820	284,433
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	5,125,636	4,929,884
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.04%	5.76%
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15%	3.00%
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	5,125,636	4,929,884
	日本銀行に対する預け金の額	671,205	515,080
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	5,796,841	5,444,965
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.46%	5.22%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	5,125,636	4,929,884
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	5,796,841	5,444,965
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.04%	5.76%
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.46%	5.22%

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

その他有価証券評価差額金の減少等により、資本の額が減少したものの。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2025年3月末	2024年3月末
1	貸借対照表における総資産の額	5,723,370	5,380,511
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	671,205	515,080
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	28,785	17,013
8 a	デリバティブ取引等に関する額	29,848	17,110
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	1,062	96
9	レポ取引等に関する調整額	—	428
9 a	レポ取引等に関する額	—	428
9 b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	22,693	22,739
11	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
12	その他の調整項目	△ 21,439	△ 20,365
12 a	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	11,035	10,593
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	9,424	9,485
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	979	286
13	総エクスポージャーの額	5,082,205	4,885,247

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2025年3月末	2024年3月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	5,041,678	4,855,848
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	979	286
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	11,035	10,593
7	オン・バランス資産の額 (イ)	5,029,663	4,844,968
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	17,382	4,643
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	12,465	12,466
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	29,848	17,110
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	428
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	428
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	64,567	64,658
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	41,874	41,919
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	22,693	22,739

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2025年3月末	2024年3月末
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	247,528	273,162
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	5,082,205	4,885,247
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.87%	5.59%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	3.00%
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ比率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	5,082,205	4,885,247
	日本銀行に対する預け金の額	671,205	515,080
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	5,753,410	5,400,327
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.30%	5.05%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	5,082,205	4,885,247
30 a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	5,753,410	5,400,327
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	4.87%	5.59%
31 a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.30%	5.05%

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限り。)

その他有価証券評価差額金の減少等により、資本の額が減少したものの。

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

本資料は、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（2015年2月27日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

■ 流動性リスクに関する開示事項

一 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当行では、取締役会の審議機関の位置付けとして「ALM委員会」を設置し、流動性リスクの適切な把握・管理、リスク対応方針の協議等を行っております。ALM委員会での検討内容等は定例的に取締役会に報告されており、経営陣による流動性リスクの適切なコントロール態勢が構築されております。

流動性リスクの各所管部署においては、「流動性リスク管理規程」に定めている流動性リスクのモニタリング、評価方法に従い、日次、月次等のサイクルで流動性リスクを把握、分析し、毎月開催されるALM委員会に報告しており、流動性リスクに対し組織的に対応できる体制が整備されております。

なお当行連結子会社に係る流動性リスクについても、連結子会社の資金繰り状況を月次管理しており、連結子会社を含めたグループ全体として適正な資金流動性の確保に努めております。

二 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、リスク水準を4段階（平常時、注意時、警戒時、緊急時）に区分し、リスク水準に応じた資金繰り管理を行っております。また、オフバランス取引を含めた満期区分別の資金流入・資金流出の把握に努め、運用予定額、調達可能額など流動性の確保状況を日次で管理することにより、適切な資金繰りに努めております。加えて、資金量増減、為替決済尻、当行の株価等資金繰りに影響を及ぼすと想定される項目について日次でモニタリングを行っており、モニタリングの状況についてはALM委員会にて定期的に報告しております。

さらに、預金の流出、市場調達環境の悪化を想定したストレステストを実施しており、流動性リスク顕在時の対応策の検討に活用しております。

三 その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、外貨調達において、効率的・安定的な資金運用を行うために調達手段の多様化及び調達先の分散を図り、流動性リスクの削減に努めております。

また、流動性危機時には別に定める「風評等リスク対応計画および預金流出危機管理計画（コンティンジェンシープラン）」において資金繰り対応策を策定しております。

■ 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

定性的項目は原則、2024年度第4四半期を掲載しております。

一 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に純資金流出額が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比9.5ポイント低下の130.8%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比10.9ポイント低下の133.5%となりました。

また、当行の流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制水準を上回る水準で推移しております。

二 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回っており、十分な水準と認識しております。

三 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に円貨建の国債や地方債などの有価証券及び日本銀行への預け金で構成されています。当該流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

負債合計額の5%以上を占める通貨については円貨のみであり、算入可能適格流動資産と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

四 その他流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

また、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

■ 安定調達比率に関する定性的開示事項

定性的項目は原則、2024年度第4四半期を掲載しております。

一 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

主に貸出金の額が増加したことなどから、連結安定調達比率は前四半期比2.8ポイント低下の118.0%、単体安定調達比率は前四半期比2.9ポイント低下の119.9%となりました。

また、当行の安定調達比率は、2021年度第2四半期より算出を開始して以来、規制水準を上回る水準で推移しております。

二 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合はその事項

相互に係る資産及び負債には、当行が仲介金融機関として資金を転貸する取引を計上しております。

また、計上した額は、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

三 その他安定調達比率に関する事項

当行の安定調達比率は、利用可能安定調達額が所要安定調達額を上回っており、問題ない水準と認識しております。

また、連結安定調達比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社のすべての負債及び資本に係る額の利用可能安定調達算入率を0%、すべての資産に係る額の所要安定調達算入率を100%として算出しております。

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2024年度第4四半期		2024年度第3四半期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	1,169,574		1,131,739	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,020,998	242,599	3,022,936	243,212
3	うち、安定預金の額	855,857	25,675	850,026	25,500
4	うち、準安定預金の額	2,165,140	216,923	2,172,910	217,711
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,392,572	624,541	1,324,218	570,245
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,235,275	467,243	1,210,499	456,526
8	うち、負債性有価証券の額	157,297	157,297	113,718	113,718
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	777,507	108,633	782,858	109,144
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	44,663	44,663	45,166	45,166
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	732,843	63,969	737,691	63,978
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	48,907	43,304	38,152	33,092
15	偶発事象に係る資金流出額	7,764	180	7,116	144
16	資金流出合計額	1,019,259		955,839	
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	146,728	81,660	192,482	107,451
19	その他資金流入額	49,901	43,654	47,132	41,787
20	資金流入合計額	196,629	125,314	239,614	149,238
連結流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,169,574		1,131,739	
22	純資金流出額	893,944		806,600	
23	連結流動性カバレッジ比率	130.8		140.3	
24	平均値計算用データ数	57		63	

■ 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2024年度第4四半期		2024年度第3四半期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	1,169,574		1,131,739	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,020,998	242,599	3,022,936	243,212
3	うち、安定預金の額	855,857	25,675	850,026	25,500
4	うち、準安定預金の額	2,165,140	216,923	2,172,910	217,711
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,399,849	631,818	1,331,939	577,966
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,242,552	474,520	1,218,221	464,248
8	うち、負債性有価証券の額	157,297	157,297	113,718	113,718
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	778,251	112,170	782,184	112,164
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	44,663	44,663	45,166	45,166
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	733,587	67,506	737,018	66,998
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	20,300	14,697	12,635	7,574
15	偶発事象に係る資金流出額	7,764	180	7,116	144
16	資金流出合計額	1,001,466		941,063	
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	147,259	82,191	200,569	115,538
19	その他資金流入額	49,916	43,669	47,139	41,794
20	資金流入合計額	197,175	125,860	247,708	157,332
単体流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,169,574		1,131,739	
22	純資金流出額	875,605		783,730	
23	単体流動性カバレッジ比率	133.5		144.4	
24	平均値計算用データ数	57		63	

■ 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第4四半期					2024年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	267,474	－	－	30,000	297,474	281,245	－	－	30,000	311,245
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	267,474	－	－	30,000	297,474	281,245	－	－	30,000	311,245
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	個人及び中小企業等からの資金調達	3,020,334	－	－	－	2,761,159	3,069,236	－	－	－	2,806,526
5	うち、安定預金等の額	857,176	－	－	－	814,318	884,265	－	－	－	840,052
6	うち、準安定預金等の額	2,163,157	－	－	－	1,946,841	2,184,970	－	－	－	1,966,473
7	ホールセール資金調達	975,593	856,101	151,671	354,527	1,278,160	1,056,635	855,557	134,003	340,448	1,283,290
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	975,593	856,101	151,671	354,527	1,278,160	1,056,635	855,557	134,003	340,448	1,283,290
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	97	－	－	－	－	127	－
11	その他の負債	95,599	18,155	－	－	－	76,746	24,997	－	3,380	－
12	うち、デリバティブ負債の額				－					3,380	
13	うち、上記に含まれない負債の額	95,599	18,155	－	－	－	76,746	24,997	－	－	－
14	利用可能安定調達額合計					4,336,795					4,401,062
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					51,304					59,324
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	2,347	－	－	－	1,173	1,834	－	－	－	917
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	236,809	419,536	285,076	3,369,099	3,344,370	255,097	450,190	274,872	3,292,145	3,302,617
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	4,445	21,887	20,614	459,586	476,497	6,591	24,552	17,868	423,976	442,292
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	2,959	361,267	226,749	1,564,202	1,493,950	2,641	386,173	222,614	1,525,853	1,471,896
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	50,797	47,533	660,725	478,636	－	47,113	50,429	658,594	476,858
22	うち、住宅ローン債権	－	27,613	27,504	1,190,513	984,822	－	27,338	27,262	1,181,017	977,676
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	10,399	10,214	273,367	187,995	－	9,798	9,647	267,448	183,564
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	229,404	8,767	10,209	154,796	389,099	245,864	12,125	7,127	161,296	410,752
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	97	－	－	－	－	127	－
26	その他の資産等	161,364	28,988	7,253	44,069	240,601	159,195	29,744	9,939	46,165	241,888
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	－				－	－				－
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				－	－				－	－
29	うち、デリバティブ資産の額				117	117				－	－
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				89	89				332	332
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	161,364	28,988	7,253	43,862	240,395	159,195	29,744	9,939	45,833	241,555
32	オフ・バランス取引				739,391	36,761				728,312	36,201
33	所要安定調達額合計					3,674,211					3,640,949
34	連結安定調達比率					118.0%					120.8%

■ 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第4四半期					2024年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額
		満期なし	6月末満	6月以上 1年末満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年末満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	267,474	－	－	30,000	297,474	281,245	－	－	30,000	311,245
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier 2 資本（基準日から 1 年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	267,474	－	－	30,000	297,474	281,245	－	－	30,000	311,245
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	個人及び中小企業等からの資金調達	3,020,334	－	－	－	2,761,159	3,069,236	－	－	－	2,806,526
5	うち、安定預金等の額	857,176	－	－	－	814,318	884,265	－	－	－	840,052
6	うち、準安定預金等の額	2,163,157	－	－	－	1,946,841	2,184,970	－	－	－	1,966,473
7	ホールセール資金調達	982,683	856,106	151,676	354,527	1,278,944	1,064,150	855,567	134,003	340,448	1,284,012
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	982,683	856,106	151,676	354,527	1,278,944	1,064,150	855,567	134,003	340,448	1,284,012
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	97	－	－	－	－	127	－
11	その他の負債	41,510	18,155	－	－	－	19,483	24,997	－	3,380	－
12	うち、デリバティブ負債の額				－					3,380	
13	うち、上記に含まれない負債の額	41,510	18,155	－	－	－	19,483	24,997	－	－	－
14	利用可能安定調達額合計					4,337,579					4,401,784
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					51,304					59,324
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	2,347	－	－	－	1,173	1,834	－	－	－	917
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	241,345	421,761	300,726	3,381,524	3,369,489	259,895	452,615	289,622	3,305,845	3,328,855
18	うち、レベル 1 資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	4,945	24,112	36,264	472,011	497,581	7,354	26,977	32,618	437,676	464,494
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	2,959	361,267	226,749	1,564,202	1,493,950	2,641	386,173	222,614	1,525,853	1,471,896
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	50,797	47,533	660,725	478,636	－	47,113	50,429	658,594	476,858
22	うち、住宅ローン債権	－	27,613	27,504	1,190,513	984,822	－	27,338	27,262	1,181,017	977,676
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	10,399	10,214	273,367	187,995	－	9,798	9,647	267,448	183,564
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	233,440	8,767	10,209	154,796	393,135	249,899	12,125	7,127	161,296	414,788
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	97	－	－	－	－	127	－
26	その他の資産等	78,838	28,988	7,253	44,771	158,777	73,050	29,744	9,939	46,898	156,475
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	－				－	－				－
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				－	－				－	－
29	うち、デリバティブ資産の額				117	117				－	－
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				89	89				332	332
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	78,838	28,988	7,253	44,564	158,570	73,050	29,744	9,939	46,565	156,142
32	オフ・バランス取引				740,241	36,803				727,716	36,171
33	所要安定調達額合計					3,617,549					3,581,744
34	単体安定調達比率					119.9%					122.8%

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の「対象となる役員の員数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

① 報酬委員会等の整備・確保の状況について

当行は、当行の役員（監査等委員である取締役を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、指名報酬委員会を設置しております。指名報酬委員会は、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の内容に係る決定方針及び個人別の報酬額等の内容を審議しております。

指名報酬委員会は、その過半が社外取締役により構成され、取締役等の報酬制度の運用全般について監視・牽制を行い、業務推進部門からは独立して報酬決定方針等を株主総会の決議の範囲内で定める権限を有しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬については、定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、監査等委員間の協議により決定しております。

② 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～2025年3月)
指名報酬委員会（名古屋銀行）	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当行は、2024年3月27日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬については、定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員間の協議により決定しております。

(ア) 基本方針

- I. 当行の取締役の報酬体系は、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としてすべてのステークホルダーの価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう適切に設定する。
- II. 個々の取締役の報酬は各役位、職責、当行の業績や経済・社会情勢、従業員給与の水準等を踏まえ、適正性を重視し、短期的な利益偏重にならない水準とする。具体的には、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬により構成し、監査等委員である取締役及び社外取締役については中立性、独立性を確保する観点から、基本報酬のみとする。
- III. 報酬の決定プロセスは、株主総会の決議を遵守した上で、社外取締役が委員長を務め、委員の過半数が社外取締役で構成される指名報酬委員会がその具体的内容を決定することで、公正性と客観性を確保する。

(イ) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当行の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、当行の業績、従業員給与の水準等を総合的に勘案して決定するものとする。

(ウ) 業績連動報酬の内容及び個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当行の経営計画の達成に向けたインセンティブの向上及び業績に対する経営責任を明確にする観点から業績連動報酬（金銭報酬）を支給する場合がある。業績連動報酬は、経営計画等に掲げる財務目標を指標とした上で、非財務目標を加味した各事業年度の業績評価を踏まえて、指名報酬委員会が個人別の業績連動報酬額を決定し、事業年度終了後一定の時期に支給するものとする。

(エ) 非金銭報酬の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当行の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するため、非金銭報酬として譲渡制限付株式報酬制度により譲渡制限付株式を各事業年度につき1回、一定の時期に割り当てるものとし、割当株式数は役位別に決定し、基本報酬の月額額の200%前後を一律で割当株式数の算定に用いる基準額とする。

(オ) 基本報酬の額、業績連動報酬の額または譲渡制限付株式報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業績連動報酬の額は、適正なインセンティブとして機能する一方で短期的な利益偏重とならないよう総額の上限を設定した上で、株主総会決議で定められた限度額の範囲内で支給金額を決定する。

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の報酬の種類別の割合は、業績連動報酬の指標達成時の取締役（使用人兼務取締役を除く）平均で、基本報酬：業績連動報酬：譲渡制限付株式報酬＝65：25：10を目安として設定する。

(カ) 取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針

(イ)、(ウ)、(エ)に記載。

(キ) 取締役の個人別報酬等の内容についての決定の全部または一部を取締役その他の第三者に委任することとするときの次に掲げる事項

I. 当該委任を受ける者の氏名又は当該株式会社における地位及び担当

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき社外取締役が委員長を務め、委員の過半数が社外取締役で構成される指名報酬委員会にその決定を委任する。指名報酬委員会は株主総会決議により決定された報酬総額の範囲内で、その具体的内容を決定する。なお、監査等委員である取締役の報酬額については監査等委員間の協議により決定する。

Ⅱ. Ⅰ. の者に委託する権限の内容

各取締役の基本報酬及び業績連動報酬の額、譲渡制限付株式報酬の個別の割当株式数の算定に用いる基準額とする。なお、譲渡制限付株式報酬は、指名報酬委員会が決定した基準額に基づき、取締役会で取締役個人別の割当株式個数を決議する。

Ⅲ. Ⅰ. の者によりⅡ. の権限が適切に行使されるようにするための措置を講ずることとするときは、その内容

社外取締役が委員長を務め、委員の過半数が社外取締役で構成される指名報酬委員会に委任することにより、決定プロセスの透明性を確保する。個人別報酬等の決定に当たっては、当行の業績や経済・社会情勢、従業員給与の水準等を踏まえ、当決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行うことにより適正性を確保する。

(フ) 報酬の返還、没収事由やその決定に関する方針

Ⅰ. 業績連動報酬

重大な会計上の誤りや不正による決算の事後修正が取締役会において決議された場合、または取締役及び執行役員の在任期間中にコンプライアンスに違反し、当行の信用を害し、または、当行に損害を与えた「役員に対する懲罰に関する規程」にもとづいて取締役会または常務会が判断し、懲罰を決議した場合、指名報酬委員会は、取締役会等からの諮問を受けて、業績連動報酬を受ける権利の全部もしくは一部の没収または支給済みの業績連動報酬の全部もしくは一部の返還を求めるか否かについて決議し、当該役員に没収及び無償での返還を求めることができる。

Ⅱ. 譲渡制限付株式報酬

当行と支給対象取締役が支給の都度締結する「譲渡制限付株式割当契約書」において、支給した株式の無償取得事由を定めることとする。

(ケ) 当決定方針の決定方法

当決定方針は、指名報酬委員会の答申を得た上で、取締役会の決議により決定する。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は、2020年6月26日開催の第102期定時株主総会において、年額270百万円以内（うち社外取締役分は30百万円以内。ただし使用人分給与を含まない。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は11名（うち社外取締役2名）です。また、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬は、2022年6月24日開催の第104期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額とは別枠で年額70百万円以内かつ4万株以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の員数は8名です。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、2020年6月26日開催の第102期定時株主総会において年額70百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名です。

業績連動報酬等に関する事項

当行は、指名報酬委員会において地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関として全てのステークホルダーの価値の持続的な向上に資する役員報酬のあり方を審議し、その結果、経営計画に掲げる経営目標の達成に向けた業績向上のインセンティブ向上及び業績に対する経営責任を明確化する観点から、2024年度から「業績連動報酬制度」を導入することを決定し、2024年3月27日の取締役会において決議しました。

・業績連動報酬の対象者

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）

・業績連動報酬の算定方法

経営計画等に掲げる財務目標（連結ROE、コア業務純益）及び非財務目標（ワークエンゲージメント）を指標として、指名報酬委員会があらかじめ定められた算定方法により各事業年度の業績評価を行い、業績連動報酬の総額を決定します。個人別の業績連動報酬額は、役位別に定められたポイント数をもとに、報酬総額を総ポイント数で按分して決定します。なお、当事業年度の連結ROEの実績は5.0%超～5.5%以下、コア業務純益の実績は220億円以上～240億円未満、ワークエンゲージメントの実績は3.0以上3.6未満となっております。

・業績連動報酬の支給方法

算定期間となる事業年度終了後に一時金として支給することとします。報酬総額は、2020年6月26日開催の第102期定時株主総会において決議された報酬の限度額は超えないものとします。

・業績連動報酬等の没収や返還に関する方針

業績連動報酬を受ける権利の全部もしくは一部の没収または支給済みの業績連動報酬の全部もしくは一部の返還を求める事由について定めています。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	9	—
2		固定報酬の総額（3 + 5 + 7）	211	—
3		うち、現金報酬額	182	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	28	—
6		5のうち、繰延額	28	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7	—
10		変動報酬の総額（11 + 13 + 15）	69	—
11		うち、現金報酬額	69	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2 + 10 + 18 + 21）		280	—

(注) 1. 対象役員の報酬等には、使用人兼務役員の使用人給与額を含めております。
2. 固定報酬の対象役員のうち監査等委員である取締役は、株式報酬額又は株式連動型報酬額の支給対象となっておりません。
3. 固定報酬の株式報酬額又は株式連動型報酬額は、当事業年度に発生した譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬を記載しております。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

特別報酬等に該当する事項はございません。

(単位：人、百万円)

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、下記「別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等」以外に該当する事項はありません。

（1）別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	112	—	—	—	8
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		112	—	—	—	8

（注）繰延報酬等の残高は、譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬を記載しております。

情報開示方針（ディスクロージャー・ポリシー）

1. 基本方針

株式会社名古屋銀行（以下：当行）は、創業以来、「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是として、伝統的な堅実経営方針を維持し、先見性・先進性のある地域金融機関として地域の発展と共に歩み、地域のお客さまに信頼・支持される銀行を目指しております。当行は、その実現に向け、情報開示に関する基本的な考え方を「情報開示方針（ディスクロージャー・ポリシー）」として定め、お客さま、株主、投資家等の皆さまに対して、適切な情報の開示を行う体制の確保に努めております。

2. 情報開示の基準

当行は、金融商品取引法その他の関係法令及び金融商品取引所の規則等を遵守し、適時適切に情報の開示を行います。また、お客さま、株主、投資家等の皆さまが当行の実態を正確に認識し判断できるように、財務内容、経営方針、事業戦略等に関して積極的な情報開示活動に努めます。

3. 情報開示の方法

当行は、会社情報の開示を行うにあたり、特定の者に対する選択的開示とならないように配慮し、公平・公正な情報開示の実現に努めるとともに、金融商品取引所の定める方法のほか、インターネット、各種印刷物など様々なツールを活用してわかりやすい情報開示に努めます。

4. 体制整備

当行は、本情報開示方針（ディスクロージャー・ポリシー）に則った情報開示を適切に行うための体制の整備・充実に努めます。

5. 将来予測について

当行が開示する情報の中には、将来予測に関する事項が含まれていることがあります。こうした事項は、開示時点における入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、一定のリスクや不確実性を含んでおります。そのため、実際の業績等は、今後の事業運営や経済情勢等の変化により、開示情報に含まれる将来予測と異なる可能性があります。

銀行業から未来創造業へ



名古屋銀行

Bank of
NAGOYA



○ホームページのご案内○

当行では、お客さまにご満足いただけるよう様々な活動、商品の開発に取り組んでおります。

最新のサービスの情報や、経営に関する情報につきましては、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/>



名古屋銀行 経営企画部

2025年7月発行

〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目19番17号
TEL052-951-5911